

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第13期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	株式会社ゴンゾ
【英訳名】	GONZO K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役副社長 石川 真一郎
【本店の所在の場所】	東京都杉並区成田東五丁目17番13号
【電話番号】	03-5347-0544(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 根本 慎太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区上荻一丁目10番6号
【電話番号】	03-5347-2401(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 根本 慎太郎
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	6,853,564	6,332,395	1,830,586	936,670	1,393,388
経常利益 又は経常損失 () (千円)	3,492,628	2,351,406	320,207	89,829	168,012
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	3,752,825	3,401,099	28,066	43,145	113,489
包括利益 (千円)				43,116	143,711
純資産額 (千円)	167,291	2,729,718	2,696,357	2,653,240	2,566,893
総資産額 (千円)	6,693,296	2,376,998	1,117,683	743,375	882,465
1株当たり純資産額 (円)	4,538.71	11,678.29	11,535.56	11,351.10	10,981.69
1株当たり 当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	42,684.06	21,120.25	120.07	184.58	485.53
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	6.0	114.8	241.2	356.9	290.9
自己資本利益率 (%)	246.8				
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	307,115	595,406	322,561	104,638	163,856
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	864,252	409,712	92,008	85,991	131,436
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	784,255	631,677	156,093	104,194	18,745
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	746,155	178,411	103,946	18,397	32,072
従業員数 (人)	174	95	45	44	42

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第9期及び第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株予約権は存在するものの、1株当たり純損失を計上しているため、記載しておりません。また、第11期、第12期及び第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第10期の自己資本利益率は、当期純損失を計上しており、かつ自己資本が負であるため、記載しておりません。また、第11期、第12期及び第13期については、当期純利益を計上しているものの、自己資本が負であるため、記載しておりません。

4 第9期及び第10期の株価収益率については、1株当たり純損失を計上しているため、記載しておりません。また、第11期、第12期及び13期については、当社が平成21年7月30日付を以って上場廃止となったため、記載しておりません。

5 平成21年4月1日付で連結子会社である株式会社ゴンゾを吸収合併しました。

6 平成24年3月31日付でGDH(M)SDN.BHD.は会社清算に伴い連結範囲から除外しました。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	3,374,650	2,320,101	1,738,019	913,950	1,368,019
経常利益 又は経常損失 () (千円)	3,498,945	1,289,514	350,828	84,495	172,082
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	4,285,268	3,641,487	280,184	38,170	117,920
資本金 (千円)	2,861,473	3,361,473	3,361,473	3,361,473	3,361,473
発行済株式総数 (株)	87,928	233,743	233,743	233,743	233,743
純資産額 (千円)	110,246	2,462,683	2,742,868	2,704,698	2,586,778
総資産額 (千円)	5,353,907	1,725,155	1,118,556	734,661	901,376
1株当たり純資産額 (円)	1,253.83	10,535.86	11,734.55	11,571.25	11,066.76
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり 当期純利益金額又は当 期純損失金額 () (円)	48,739.99	22,613.02	1,198.69	163.30	504.48
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	2.1	142.8	245.2	368.16	287.0
自己資本利益率 (%)	187.6				
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
従業員数 (人)	51	26	44	43	41

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第9期、第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株予約権は存在するものの、1株当たり純損失を計上しているため、記載しておりません。また、第11期、第12期及び第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第10期及び第11期の自己資本利益率は、当期純損失を計上しており、かつ自己資本が負であるため、記載しておりません。また、第12期及び第13期については、当期純利益を計上しているものの、自己資本が負であるため、記載しておりません。

4 第9期及び第10期の株価収益率については、1株当たり純損失を計上しているため、記載しておりません。また、第11期、第12期及び第13期については、当社が平成21年7月30日付を以って上場廃止となったため、記載しておりません。

5 平成21年4月1日付で連結子会社である株式会社ゴンゾを吸収合併しました。このため、第11期に係る各経営指標は当該子会社を含んだ数値となっております。

2 【沿革】

(1)提出会社設立前

年月	事項
平成4年9月	東京都国分寺市東恋ヶ窪において、アニメ作品の企画・制作を目的として(有)ゴンゾ(平成11年5月株式会社に組織変更)を設立。
平成8年5月	東京都目黒区五本木において、デジタルアニメ作品の制作を目的として(株)ディジメーションを設立。
平成10年2月	(有)ゴンゾはOVA(注2)作品「青の6号」の発売を開始。
平成11年4月	(株)ディジメーションは、東京都杉並区清水においてキャラクターの企画を行う子会社、(株)ウズを設立。

(2)提出会社設立後

年月	事項
平成12年2月	東京都杉並区荻窪において、アニメ作品の制作、販売及び版權投資事業等を行う(株)ゴンゾ・ディジメーション・ホールディング(現(株)GDH)を設立。(株)ゴンゾと(株)ディジメーションを完全子会社とする。
平成12年4月	(株)クリエイターズ・ドット・コム(現(株)Gクリエイターズ)を子会社化。また、(株)ディジメーションの子会社である(株)ウズを、当社設立に伴い子会社化。
平成12年12月	(株)ゴンゾは初のWOWOW向けアニメ作品「ゲートキーパーズ」を放映開始。
平成13年4月	ライツ事業に於ける、アニメ作品に関する版權投資を開始。
平成13年6月	将来における米国での事業展開を視野に入れ、米国法人であるGONZO DIGIMATION HOLDINGS, Inc.を子会社化。
平成13年7月	(株)ウズの保有株式すべてを同社社長に譲渡。
平成13年8月	本社を新宿区西新宿八丁目に移転。
平成13年10月	(株)クリエイターズ・ドット・コム(現(株)Gクリエイターズ)は、アニメ専門誌「月刊Newtype」のモバイルサイト「MOBILE Newtype」の企画・運営事業を(株)角川書店と共同で開始。
平成14年4月	海外企業に対してテレビ放映権等の権利許諾を行う海外事業を開始。
平成15年3月	(株)ゴンゾは初の地上波テレビ向けアニメ作品「FF:U～ファイナルファンタジー：アンリミテッド～」をテレビ東京系列で、「HELLSING」をフジテレビジョン系列で放映開始。
平成15年10月	(株)ゴンゾは、(株)ディジメーションを吸収合併し、商号を(株)ゴンゾ・ディジメーション(現(株)ゴンゾ)に変更。
平成15年11月	(株)ゴンゾ・ディジメーション(現(株)ゴンゾ)は、アニメ作品「戦闘妖精雪風」で「東京国際アニメフェア2003・オリジナルアニメーション部門最優秀賞」を受賞。
平成15年12月	英国ロンドンに支店を開設。
平成16年6月	東京都新宿区西新宿において、アニメ音楽出版事業を行う100%子会社、(株)フューチャービジョンミュージックを設立。
平成16年7月	本社を新宿区西新宿四丁目に移転。
平成16年11月	仏国の個人2名との合併で、仏国法人GO-N PRODUCTIONSを設立。
平成17年4月	商号について当社を(株)GDH、(株)ゴンゾ・ディジメーションを(株)ゴンゾ、(株)クリエイターズ・ドット・コムを(株)Gクリエイターズにそれぞれ変更。
平成17年7月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場。
平成17年9月	実写映画事業に進出。
平成17年12月	キッズ向けアニメーションの制作を専門で行う100%子会社、(株)ゴンジーノを設立。
平成18年1月	オンラインゲームの企画・運営を行う(株)ウェブゲートオンライン(現(株)ゴンゾロッソ)を買収し、100%子会社とする。
平成18年2月	ファンドの組成・運営事業を行う100%子会社、(株)GDHキャピタルを設立。
平成18年7月	モバイルゲームコンテンツをはじめとするゲーム関連ビジネス強化のため、(株)ユードーに出資。
平成19年1月	韓国でのアニメーション制作を行う100%子会社、(株)GK Entertainmentを設立。
平成19年2月	劇場向け長編アニメーション「ブレイブストーリー」を全国劇場公開。
平成19年3月	アニメ作品「アフロサムライ」を米国全土で放送。
平成19年4月	(株)ゴンゾロッソオンライン(現(株)ゴンゾロッソ)がマレーシア国に100%子会社、GONZO ROSSO(M) SDN. BHD. を設立。
平成19年5月	(株)ゴンゾロッソオンライン(現(株)ゴンゾロッソ)がマレーシア国法人 GOLDDKY ACCESS SDN. BHD. の全株式を取得し子会社化。
平成19年6月	(株)ゴンゾロッソオンラインと(株)Gクリエイターズが合併し、商号を(株)ゴンゾロッソに変更。

年月	事項
平成19年6月	100%子会社であるマレーシア国法人GDH(M) SDN.BHD.を設立。
平成19年6月	(株)ゴンゾロッソが100%子会社であるマレーシア国法人GOLDSKY ACCESS INTERNATIONAL, Inc.を設立。
平成20年5月	(株)ゴンゾロッソが100%子会社である台湾法人GOLDSKY DIGITAL TECHNOLOGY LIMITED.を設立。
平成20年5月	連結子会社株式会社ゴンゾロッソの株式の一部を株式会社タカラトミーに譲渡。
平成20年8月	GO-N PRODUCTIONSの株式をGO-N INTERNATIONALに譲渡。
平成20年11月	株式会社GDHキャピタルの株式を合同会社弥生に譲渡。
平成20年11月	株式会社GDHキャピタルの異動に伴い、コンテンツ・ファーム・コントリビューション投資事業有限責任組合及びジャパンエンターテインメント投資事業有限責任組合が非連結会社となる。
平成21年3月	株式会社ゴンゾロッソの全株式を中小企業サービス機構株式会社に譲渡。
平成21年4月	連結子会社株式会社ゴンゾを吸収合併し、株式会社GDHから株式会社ゴンゾに商号変更。
平成21年4月	本社を練馬区豊玉中二丁目に移転。
平成21年4月	当社のデジタル映像部門を株式会社グラフィニカに譲渡。
平成21年7月	東京証券取引所マザーズ市場において上場廃止。
平成21年10月	連結子会社GK Entertainmentの全株式を株式会社GKH (GKH CO.LTD) に譲渡。
平成22年10月	本社を杉並区成田東五丁目に移転。

(注) 1 (株)クリエイターズ・ドット・コムは設立簡便化のため、社員等が共同出資した会社を買い取り、設立いたしました。

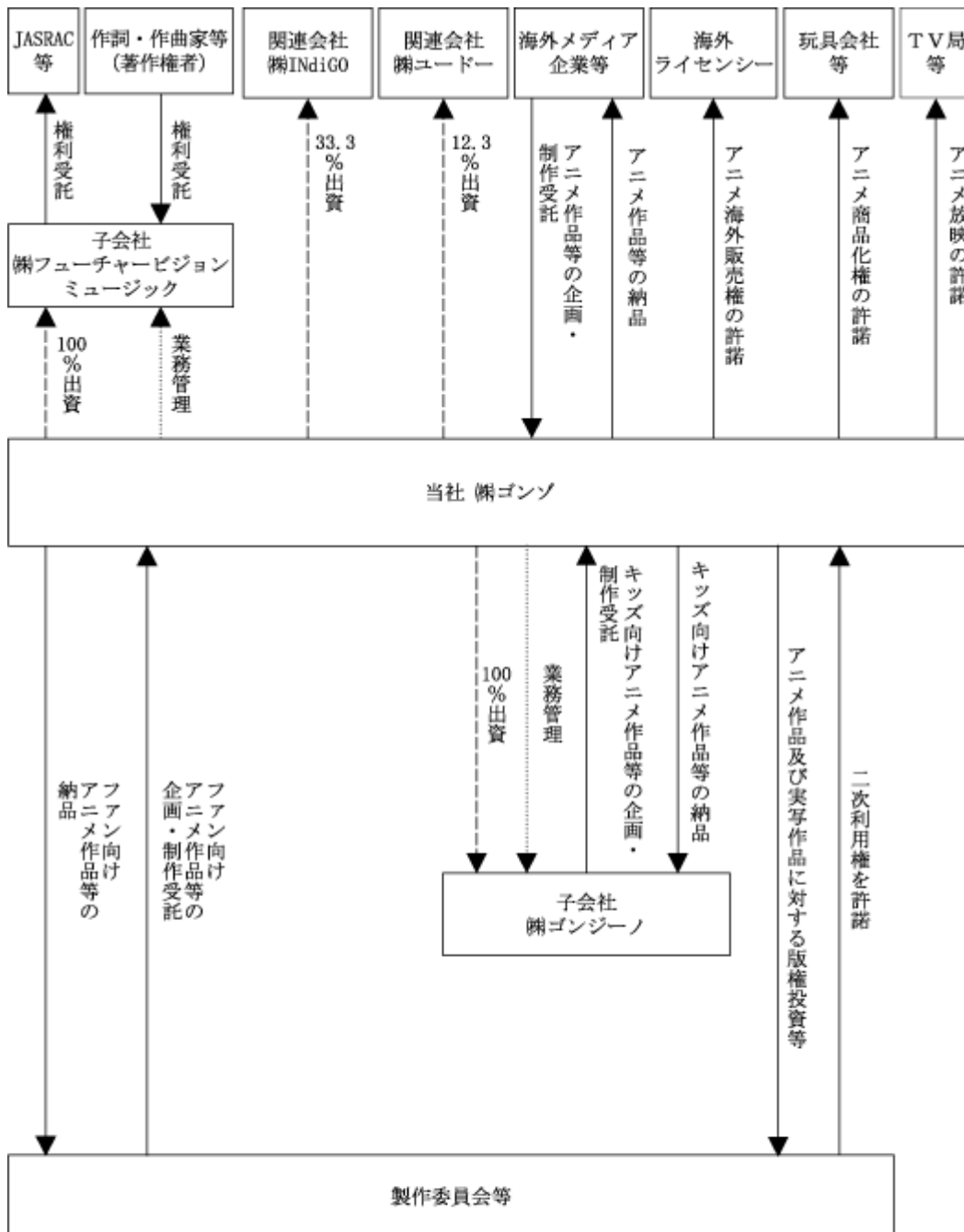
2 OVAとは、オリジナル・ビデオ・アニメーションの略称であり、TVや劇場での上映を前提とせず、ビデオグラムとしての販売を目的として制作されるアニメ作品であります。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社ゴンゾ）、親会社（いわかぜ一号投資事業有限責任組合）、連結子会社2社（株式会社フューチャービジョンミュージック、株式会社ゴンジーノ）、非連結子会社4社（GONZO DIGIMATION HOLDINGS, Inc.、カレイドスター製作委員会、ダイアロス製作委員会、株式会社西東京動画）及び関連会社2社（株式会社ユードー、株式会社INDiGO（旧 株式会社デジタル・ハイブリッド））により構成されております。

当社グループは、ファン向けアニメーションを中心に事業を行っており、テレビ向けを中心としたアニメーションの企画・制作及びライセンス等を営んでおります。

当社グループの事業系統図は、以下のとおりであります。



主要な取引のみを示しています。

取引の流れについて

- ▶ アニメーション事業
-▶ グループ内取引
- ▶ 資本取引

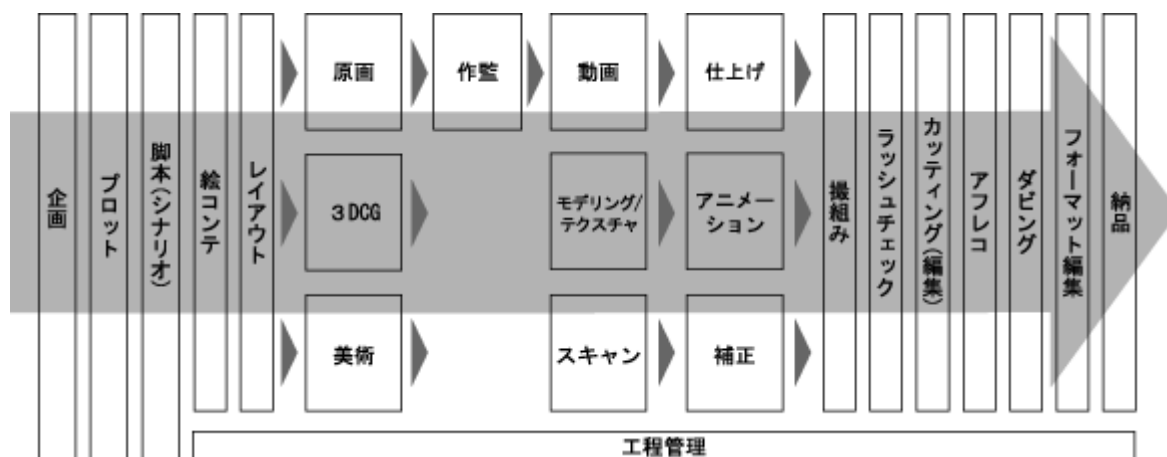
当社グループ各社の主な事業は以下のとおりであります。

会社	事業内容
(株)ゴンゾ	- アニメ作品の企画・制作事業 - 製作委員会等への出資及びそれに伴う版權収入 - アニメ作品に係る二次利用権の取得及び許諾 (海外事業、商品化事業等) - 海外企業等から受託するアニメ作品の企画・制作事業等 - アニメ作品の企画・制作から生じる原作印税収入及び制作印税収入等
(株)フューチャービジョン ミュージック	- アニメ音楽著作権管理事業
(株)ゴンジーン	- キッズ向けアニメ作品の企画・制作事業

当社グループは、テレビ向けアニメ作品を中心に、企画・制作から編集までアニメーション制作活動に係る全ての制作工程を当社グループで手掛けております。当社グループで著作権を保有する作品と出版社や漫画家等が著作権を保有する作品の双方のアニメーションを制作しており、2DCG(注1)に3DCG(注2)などのデジタル技術を駆使したアニメーション制作に取り組んでおります。

また、海外企業との国際共同製作によるアニメーションの企画・制作や国内のテレビ向け及び劇場向けアニメーション等の企画・制作等を行っております。

尚、一般的なアニメーションの制作工程は以下のとおりであります。



1 企画

企画とは、コンテンツの原点であり、映像表現を通して何を伝えるかを明確にし、土台となる構想及びビジュアルイメージを発案していくことなどです。

2 プロット及び脚本

プロットとは、企画に基づいたあらすじのことであり、脚本家が中心となって行います。プロットが決定した後に脚本(シナリオ)を作成いたします。

3 絵コンテ

絵コンテとは、アニメーションの設計図にあたり、制作する映像のイメージ、演出意図及び作業指示を表したものであり、脚本や設定したイメージをもとに、画面のイメージ、秒数、カメラワーク及びセリフ等について、絵を交えて指示する資料であります。

4 レイアウト

レイアウトとはアニメーションの1シーンを具体的にした画面構成図であります。画面内の距離感や登場人物の動きやカメラワークが指示されております。絵コンテがアニメーションの設計図であるのに対し、レイアウトは1シーンの設計図であります。

5 原画

アニメーションのキーポイントとなる絵のことを言います。これは後工程の動画で動きの絵を描くためのガイドとなる絵のことです。レイアウトをもとに原画を描き、その際に動きのタイミングやカメラワークの指示を入れます。

6 作監

作監とは作画監督の略であり、何人もの原画アニメーターが描いた原画を作監がチェックします。同じキャラクターを何人ものアニメーターが描くので、作品全体の絵の質を統一させます。

7 動画

原画と原画の間に入る動きの途中の絵を言います。

原画と原画の間に自然に動いているように見せるため、動画アニメーターが原画アニメーターの指示に従い動画を描いていきます。

8 仕上げ

完成した動画をスキャナーでパソコンに取り込み、色彩設計の指示に従いパソコン上で色を塗ります。なお、色彩設計とはキャラクターの色を決定する役職であります。

9 3DCG(モデリング/テクスチャ/アニメーション)

3Dソフトを使用して物体を作り、動きを付けます。モデリングとは3Dソフトを使って物体を作る作業であり、テクスチャとはモデリングされた物体に金属のサビや傷などの特殊効果を付け加える作業です。アニメーションはモデリングされた物体に動きを付ける作業です。

10 美術(背景)/スキャン/補正

作品の世界観をもとに美術監督が背景にあたる絵を統括し、作品全体における背景画の統一を諮っております。背景として作成された絵をパソコンに取り込み、色の調整を行います。

11 撮組み

各工程で作成した、キャラクター・背景・3DCGの素材を合わせ、パソコン上にて合成作業を行います。その後、特殊効果を加えて、一般的なアニメーション画像に仕上げます。

12 ラッシュチェック/カッティング(編集)

ラッシュチェックは撮組みにて撮影されたアニメーション画像をチェックする作業であり、カッティングはチェックの終わった映像を決まった長さにカットします。

13 アフレコ/ダビング

アフレコとは完成した映像に合わせ、キャラクターのセリフを録音していきます。このアフレコ後に音楽や効果音を画像に合わせて録音することをダビングと言います。

14 フォーマット編集

最終的に画像と音を合わせたものを、指定されたフォーマットに整えて納品物にする作業です。

当社グループは前述のアニメーション制作に加え、当社グループが手掛けるアニメ作品に対して出資をすることにより、収益分配権及び二次利用権(注3)を取得し、これら権利を行使することで国内外の企業に許諾・販売等を行っております。

また、アニメ作品の制作を目的として、個別作品ごとに組成される製作委員会(注4)若しくは特別目的会社(注5)に対して出資を行うことで、出資割合に応じた収益分配権に基づく版權収入を得ており、また、収益分配権及び二次利用権等の一部を販売する業務を行っております。同時に、当該作品の海外利用

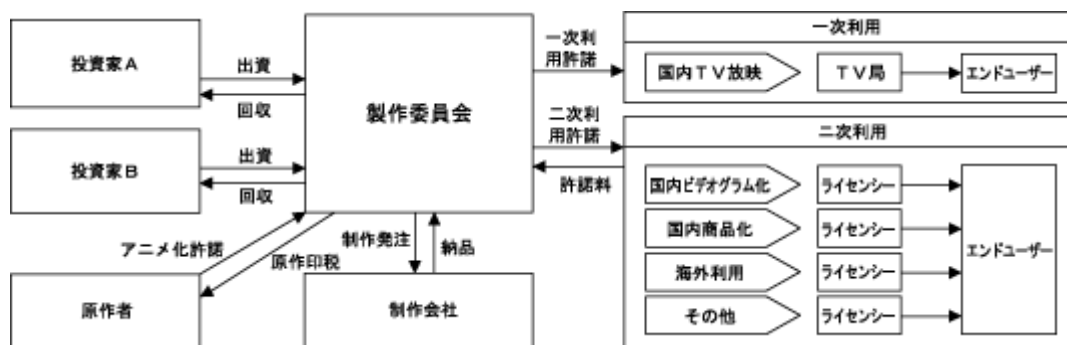
権や商品化権等の二次利用権を取得し事業展開をすることにより収益を上げております。

また、アニメ作品の企画・制作を行うことにより、著作権等の権利を取得することで印税収入の確保を行っております。

また、株式会社フューチャービジョンミュージックは、作詞・作曲家のアニメ音楽の著作権を管理する事業を行っております。

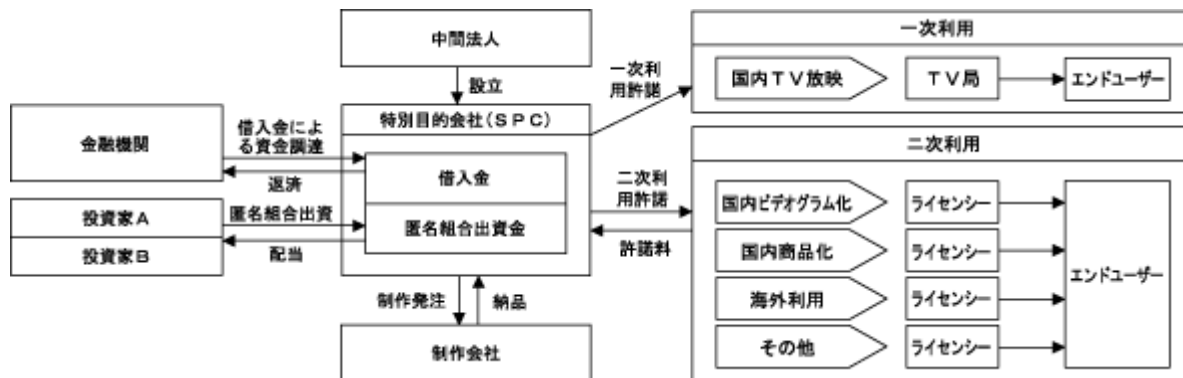
- (注) 1 「2DCG」とは、2-Dimensional Computer Graphicsの略称であり、塗りつぶし、直線、曲線の描画の重ねあわせで平面(2次元)に描画された画像や映像のことであります。
- 2 「3DCG」とは、3-Dimensional Computer Graphicsの略称であり、空間や立体など3次元の存在を、コンピュータの画面に投影して描画した画像や映像のことであります。
- 3 「二次利用権」とは、アニメ作品に係る周辺事業権利のことであり、具体的には、ビデオグラム化権、海外利用権、商品化権、ゲーム化権等があります。
- 4 「製作委員会」とは、アニメーションや映画などの制作に必要な資金調達をする際に複数の企業によって組成される任意組合のことであります。なお、製作委員会のスキーム図は以下のとおりであります。

[製作委員会スキーム図]



- 5 「特別目的会社」とは、資産の流動化に関する法律第2条第3項に規定する特定目的会社及び事業内容の変更が制限されている、これと同様の事業を営む事業体のことであります。なお、特別目的会社のスキーム図は以下のとおりであります。

[金融機関からの融資を用いたスキーム図]



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(親会社) いわかぜ一号投資事業有限責任組合	東京都港区	1,586百万円	有価証券の取得・所有	被所有 80.6	・役務受入 ・役員の兼任2名
(連結子会社) ㈱フューチャービジョンミュージック	東京都杉並区	20百万円	アニメーション事業	100.0	・管理業務の受託 ・事務所の賃借
㈱ゴンジーノ	東京都杉並区	100百万円	アニメーション事業	100.0	・管理業務の受託 ・事務所の賃借
(持分法適用関連会社) ㈱ユードー	神奈川県横浜市神奈川区	10百万円	コンテンツ事業	12.3	・資金援助あり
㈱INDIGO	東京都世田谷区	24.6百万円	コンテンツ事業	33.3	・役員の兼任2名
(非連結子会社) その他4社					

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
アニメーション事業	42
合計	42

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であります。
2 単一セグメント、且つ単一事業部門であるため、上記形式での表記となっております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
41	36.9	4年3ヶ月	4,012

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、他社から社外への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であります。
2 単一セグメント、且つ単一事業部門であるため、上記形式での表記となっております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 事業の経過及びその成果

当社グループは、ファン向けアニメーションを中心に事業を行っており、テレビ向けを中心としたアニメーションの企画・制作及びライセンス等を営んでおります。

アニメーション業界におきましては、ブロードバンドへの需要シフト等に伴いDVD市場の低迷及び北米市況の冷え込み等により厳しさを増しております中、当社グループは、その状況を見越して、事業規模の最適化を早期より手がけてまいりました。

制作におきましては、品質・コスト・納期管理の徹底を全社一丸となって取り組んでまいりました。また、ライセンスにおきましては、当社が保有する豊富なライブラリ群のブロードバンド及び遊技機へのライセンス営業を積極的に推進してまいりました。新規作品としましては、「LASTEXILE 銀翼のファム」、「こぴはん」及び「にゃんぱいあ-The Animation-」を手がけてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,393百万円（前年同期：936百万円）、営業利益は222百万円（前年同期：153百万円）、経常利益は168百万円（前年同期：89百万円）、当期純利益は113百万円（前年同期：43百万円）となり、重要な経営指標として認識しております営業利益について前年に引き続き黒字を達成しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

区分	平成23年3月期	平成24年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	104,638	163,856
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	85,991	131,436
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	104,194	18,745
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	18,397	32,072

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高(以下「資金」という)は、前連結会計年度と比べ13百万円増加し、32百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果取得した資金は163百万円となりました。

これは主に売上債権が53百万円増加及び前受金が75百万円減少による収入は減少したものの、税金等調整前当期純利益を118百万円計上する等、営業活動に伴う収入及び仕入債務が185百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は、131百万円となりました。

これは主にコンテンツ著作権投資による支出が113百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は、18百万円となりました。

これは主に割賦購入未払金の返済を18百万円行ったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
アニメーション事業	811,434	272.3
合計	811,434	272.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
アニメーション事業	819,531	119.8	295,633	62.3
合計	819,531	119.8	295,633	62.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
アニメーション事業	1,393,388	148.8
合計	1,393,388	148.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

アニメーション業界におきましては、ブロードバンドへの需要シフトが既に始まっており、また、政府によるコンテンツの海外展開を後押しするファンドの創設が打ち出される等、アニメーションビジネスの拡大が期待されております。

当社グループは、このような事業環境下において中長期的に成長していくために、以下の課題に取り組んでおります。

既存領域での収益性安定化

当社グループが従来から手掛けてきたファン向けアニメーション領域において、コストの最適化及び管理体制の強化が完了いたしましたため安定的に黒字が出る体質になりましたが、引き続き経営陣及び社員が一体となってこの体質の維持を図ってまいります。

成長領域での事業推進

上記施策により、当社グループが従来から手掛けてきたファン向けアニメーション領域において安定的な収益を確保するとともに、以下の4つの成長領域を推進していくことによりさらなる収益化を目指してまいります。

「GONZO+（ゴンゾプラス）」事業

「GONZO+（ゴンゾプラス）」事業とは、「GONZO」ブランドのグローバル化の総仕上げとしてクールなアニメーションをメジャーにするプロジェクトの総称であります。その中で、1作品目の「アフロサムライ」について、平成23年7月に北米独立系映画製作社Indominaグループが実写化権を獲得しており、実写映画化の実現に向けて進展しております。更に、「第61回プライムタイムエミー賞」で3部門のノミネート及び1部門でのエミー賞を獲得した2作品目の「アフロサムライ RESURRECTION」についても、今後の事業展開による高収益化を実現するべく推進しております。

中国を中心としたアジア圏における有力パートナーとの共同事業展開

アニメーション事業における収益機会が大きく期待される中国を中心としたアジア圏におきましても、当社グループは早い時期より積極的に事業展開を推進しており、平成22年2月よりマレーシア政府直属組織であるFINAS（マレーシア映画振興公社）及びマレーシア大手アニメ制作スタジオであるFUNCCELと共同でアニメ制作プロジェクトを推進している他、中国大手メディア企業との共同制作プロジェクトの実現に向けて推進しております。また、平成23年11月にはシンガポールでアニメーションの学校を運営するArtFusion Media Schoolとの業務提携を締結しております。更に、今後も、有力パートナーとアニメーションの共同制作等の事業提携を推進することにより、さらなる収益化を目指してまいります。

沖縄での事業展開

沖縄は、アジアのハブ地点という立地的好条件・才能豊かな人材・豊かな自然といった環境に恵まれており、コンテンツを一大産業に育て上げることのできる素地は十分にあるものと考えており、平成24年5月に株式会社沖縄ゴンゾを設立し、今後、積極的に事業展開を図ってまいります。

フランチャイズ展開

上記の「アフロサムライ」の他にも、当社グループが保有する有力作品について、多角的フランチャイズ展開を実施することにより、作品を更に大きく成長させるとともに収益化を狙ってまいります。その一例といたしましては、黒澤明監督の映画「七人の侍」公開50周年を記念として制作された「SAMURAI 7」の舞台化が平成20年に実現し、好評により再演も実施しており、更に、パチスロが平成23年に発売されております。また、山田風太郎原作の代表作「甲賀忍法帖」を原作にした講談社原作の人気漫画「バジリスク」のアニメ化作品「バジリスク ～甲賀忍法帖～」のパチンコが平成19年に発売されており、また、パチスロも平成21年に発売され、その第2弾が株式会社ユニバーサルエンターテインメントの一押し機種として平成24年に発売される予定となっております。また、平成15年に放映された世界的人気作品

「LASTEXILE」の続編となる「LASTEXILE-銀翼のファム-」を平成23年に送り出し、様々なイベント開催、グッズ販売、出版など多角的な展開を進めております。

資本増強の推進

アニメーション事業への経営資源の集中、コスト削減、及び営業体制の強化等により、前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度においても営業損益及び当期損益で黒字を計上、及び営業キャッシュ・フローでもプラスを継続するなど、収益基盤及び資金繰りの安定化に成功しております。しかしながら、事業再構築のための資金調達は依然として必要不可欠であり、引き続き資本増強を実現するべく推進しております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 当社グループの事業に関するリスクについて

(1) アニメーションビジネスについて

当社では常に高品質なアニメーションを企画・製作することを心がけておりますが、アニメーションの人気は作品により差異が大きく、当社の製作する作品が全てヒットするとは限りません。そのため複数の新規投入作品が一定の成績に達しない場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 企業間競争について

アニメーション業界においては、メディアの多様化やターゲットの拡大等により展開されるコンテンツ数が増える一方で、厳しい市場環境により、企業間での競争が激しくなっております。また海外においては韓国や中国企業等が力をつけてきております。当社は長年の経験と実績に裏付けされた、優れた企画力・製作力・展開力を擁して、成長戦略を推進しておりますが、競合企業が急速に成長した場合は、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 著作権の侵害について

当社グループは保有するアニメーションの著作権をもとにビジネスを展開しておりますが、海賊版や模倣品、違法配信等の権利侵害が確認されています。それらについてはケースごとに適切な対応をとるよう努めておりますが、著作権保護を十分に受けられない場合もあります。著作権侵害により正規商品やサービスの売上が阻害されるのはもちろんのこと、将来における機会逸失が見込まれ、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替変動について

当社グループの事業には、海外におけるアニメーションの製作と販売が含まれており、海外企業との外貨建取引において、必要に応じて為替予約等リスクヘッジに努めておりますが、急激な為替の変動等により、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

2. その他のリスク

(1) 配当政策について

当社では、現在に至るまで、配当を実施しておりません。株主への利益還元を経営の重要な課題と位置づけておりますが、現時点におきましては、経営体質の強化と将来の事業展開のために必要な内部留保の充実に努めることによって、企業価値を高め、株主に応えることを念頭に置いております。今後におきましては、総合的に検討を重ね、株主への利益還元を行って参ります。

(2) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、役員及び従業員に対するインセンティブを目的としてストックオプション制度を採用しており、旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権及び第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を当社グループの役員、従業員等に対して付与しており、今後もストックオプション制度を活用していく方針であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、営業損益について、前連結会計年度は153百万円の利益を計上しており、当連結会計年度についても222百万円の利益を計上し、引き続き黒字化を達成しております。また、営業キャッシュ・フローについて、前連結会計年度は104百万円のプラス、当連結会計年度についても163百万円のプラスとなっております。しかしながら、当連結会計年度末においても2,566百万円の債務超過の状態であり、当該債務の返済資金の確保に困難が生じる可能性があります。また、借入金の契約について、現在、銀行借入金の一部につき、期限の利益の喪失条項に抵触しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、当連結会計年度以降の利益確保を実現させる施策として、既存事業での収益性安定化、成長領域での事業推進、資本増強の推進に向けた取り組みを推進しております。

既存領域での収益性安定化

当社グループが従来より手掛けてきたファン向けアニメーション領域においては、コストの最適化及び管理体制の強化は完了しており、安定的な収益が確保できる体質を実現しております。引き続き、制作営業ならびにライセンス営業の強化及び制作における品質・コスト・納期管理の徹底を経営陣及び社員一丸となって推進してまいります。

成長領域での事業推進

上記施策により、当社グループが従来から手掛けてきたファン向けアニメーション領域において安定的な収益を確保するとともに、以下の4つの成長領域を推進していくことによりさらなる収益化を目指してまいります。

「GONZO+（ゴンゾプラス）」事業

「GONZO+（ゴンゾプラス）」事業とは、「GONZO」ブランドのグローバル化の総仕上げとしてクールなアニメーションをメジャーにするプロジェクトの総称であります。その中で、1作品目の「アフロサムライ」について、平成23年7月に北米独立系映画製作社Indominaグループが実写化権を獲得しており、実写映画化の実現に向けて進展しております。更に、「第61回プライムタイムエミー賞」で3部門のノミネート及び1部門でのエミー賞を獲得した2作品目の「アフロサムライ RESURRECTION」についても、今後の事業展開による高収益化を実現すべく推進しております。

中国を中心としたアジア圏における有力パートナーとの共同事業展開

アニメーション事業における収益機会が大きく期待される中国を中心としたアジア圏におきましても、当社グループは早い時期より積極的に事業展開を推進しており、平成22年2月よりマレーシア政府直属組織であるFINAS（マレーシア映画振興公社）及びマレーシア大手アニメ制作スタジオであるFUNCELと共同でアニメ制作プロジェクトを推進している他、中国大手メディア企業との共同製作プロジェクトの実現に向けて推進しております。また、平成23年11月にはシンガポールでアニメーションの学校を運営するArtFusion Media Schoolとの業務提携を締結しております。更に、今後も、有力パートナーとアニメーションの共同製作等の事業提携を推進することにより、さらなる収益化を目指してまいります。

沖縄での事業展開

沖縄は、アジアのハブ地点という立地的好条件・才能豊かな人材・豊かな自然といった環境に恵まれており、コンテンツを一大産業に育て上げることのできる素地は十分にあるものと考えており、平成24年5月に株式会社沖縄ゴンゾを設立し、今後、積極的に事業展開を図ってまいります。

フランチャイズ展開

上記の「アフロサムライ」の他にも、当社グループが保有する有力作品について、多角的フランチャイズ展開を実施することにより、作品を更に大きく成長させるとともに収益化を狙ってまいります。その一例といたしましては、黒澤明監督の映画「七人の侍」公開50周年を記念として制作された「SAMURAI 7」の舞台化が平成20年に実現し、好評により再演も実施しており、更に、パチスロが平成23年に発売されております。また、山田風太郎原作の代表作「甲賀忍法帖」を原作にした講談社原作の人気漫画「バジリスク」のアニメ化作品「バジリスク ～甲賀忍法帖～」のパチンコが平成19年に発売されており、また、パチスロも平成21年に発売され、その第2弾が株式会社ユニバーサルエンターテインメントの一押し機種として平成24年に発売される予定となっております。また、平成15年に放映された世界的

人気作品「LASTEXILE」の続編となる「LASTEXILE-銀翼のファム-」を平成23年に送り出し、様々なイベント開催、グッズ販売、出版など多角的な展開を進めております。

資本増強の推進

アニメーション事業への経営資源の集中、コスト削減、及び営業体制の強化等により、前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度においても営業損益及び当期損益で黒字を計上、及び営業キャッシュ・フローでもプラスを継続するなど、収益基盤及び資金繰りの安定化に成功しております。しかしながら、事業再構築のための資金調達は依然として必要不可欠であり、引き続き資本増強を実現するべく推進しております。

ただし、今後の資金増強については、相手先との最終的な合意が得られていない部分があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、前連結会計年度以前において下記のとおり投資事業有限責任組合契約を締結しております。

会社名	ジャパンエンターテインメント投資事業有限責任組合
国名	日本
契約内容	ファンド名「GDHエンターテインメントファンド2号」事業に関する他の組合員と当社との投資事業有限責任組合契約
契約期間	自 平成19年4月23日 至 平成26年3月31日
出資総額(千円)	27,000
その他の契約事項	当社は有限責任組合員として、当該投資事業有限責任組合を組成する契約を締結しております。

なお、当社は、前連結会計年度以前において下記のとおり匿名組合契約を締結しております。

会社名	有限会社イズミプロジェクト
国名	日本
契約内容	ファンド名「GDHエンターテインメントファンド1号」事業に関する有限会社イズミプロジェクトと当社との匿名組合契約
契約期間	自 平成18年3月31日 至 平成23年9月30日
出資総額(千円)	50,000
その他の契約事項	当社は有限会社イズミプロジェクトとコンテンツ販売に関してミニマムギャランティ契約(最低保証金支払契約)を締結しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。

当社の取締役会においては、連結財務諸表の作成に際し、会計上の見積りについて、合理的な見積り金額を計算しておりますが、実際の結果は異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

たな卸資産

仕掛品について作品の納品が完了したのものについては原価を全額費用化しております。また、企画案件については、原則として全額費用化することとしています。

コンテンツ著作権勘定及びコンテンツ著作権仮勘定について

無形固定資産のうちコンテンツ著作権仮勘定について、製作委員会等への出資を行ったものの作品が未完成となっているものを計上しております。また、作品納品と同時にコンテンツ仮勘定よりコンテンツ著作権勘定へと振替えております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高(セグメント別分析)及び営業利益

		前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年比
売上高	(千円)	936,670	1,393,388	148.8%
アニメーション事業	(千円)	936,670	1,393,388	148.8%
売上原価	(千円)	466,168	920,358	197.4%
販売費及び 一般管理費	(千円)	316,851	250,984	79.2%
営業費用	(千円)	783,019	1,171,343	149.6%
営業利益	(千円)	153,650	222,045	144.5%

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ456百万円増(前連結会計年度比48.8%増)の1,393百万円となりました。

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度比97.4%増、販売費及び一般管理費は前連結会計年度比20.8%減となり、営業費用は388百万円増(前連結会計年度比49.6%増)の1,171百万円となりました。

この結果、当連結会計年度の営業利益は222百万円となりました。

詳細につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)事業の経過及びその成果」をご参照ください。

営業外損益

当連結会計年度の営業外収益は27百万円と前年比12百万円増加となりました。主な内訳は、貸倒引当金戻入25百万円の増加によるものであります。

また、当連結会計年度の営業外費用は81百万円と前年比2百万円の増加となりました。これは、主として持分法による投資損失3百万円の増加、支払利息2百万円の減少によるものであります。

特別損益

当連結会計年度の特別利益は0.9百万円と前連結会計年度と比べ90百万円の減少となりました。主な内訳は、前連結会計年度に貸倒引当金戻入24百万円、前期損益修正益34百万円が計上されていたこと及び債務免除益26百万円の減少があったことによるものであります。

当連結会計年度の特別損失は50百万円と前連結会計年度と比べ83百万円減少となりました。主な内訳は、前連結会計年度に事務所移転費用61百万円、前期損益修正損の8百万円が計上されていたこと及び投資有価証券評価損11百万円の減少があったことによるものであります。

税金等調整前当期純利益

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は118百万円と前連結会計年度に比べ71百万円の増加となりました。

法人税、住民税及び事業税

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税は4百万円であります。

当期純利益

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は113百万円と前年比70百万円増加となりました。

(3)当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度の流動資産は527百万円と前連結会計年度と比べ134百万円の増加となっております。

これは、主として短期貸付金が6百万円減少したものの、現金及び預金が13百万円、売掛金が54百万円、仕掛品が27百万円、立替金が21百万円、未収入金が6百万円増加したこと及び貸倒引当金が10百万円減少したことによるものであります。

(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産

当連結会計年度の固定資産は355百万円と前連結会計年度と比べ5百万円の増加となっております。

これは、主として投資有価証券が33百万円、コンテンツ仮勘定が90百万円減少したものの、ソフトウェアが12百万円、コンテンツ著作権が116百万円増加したことによるものであります。

流動負債

当連結会計年度の流動負債は3,119百万円と前連結会計年度に比べ52百万円増加となっております。

これは、主として未払金が6百万円、預り金が48百万円、1年内返済予定の長期借入金が59百万円、前受金が75百万円減少したものの、買掛金が185百万円、未払費用が72百万円の増加となったことによるものであります。

固定負債

当連結会計年度の固定負債は330百万円と前連結会計年度から大きな変動はありません。

(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は32百万円と前年比13百万円増となりました。

(詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。)

資金需要

当連結会計年度における資金需要の主なものは、アニメーション事業の長期運転資金であります。

財務政策

当社グループは著作権投資活動に要する資金は営業キャッシュ・フローにより賄うことを原則としておりますが、不足資金は銀行借入等の有利子負債により調達しております。

(5)借入金等について

1年内返済予定の長期借入金2,050百万円、長期借入金330百万円につきましては、主にアニメーション事業の運転資金に充当しております。

平成24年3月31日現在の借入金等の詳細につきましては「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 借入金等明細表」をご参照ください。

(6)継続企業の前提に関する重要な疑義に対する具体的施策

当社グループは、営業損益について、前連結会計年度は153百万円の利益を計上しており、当連結会計年度についても222百万円の利益を計上し、引き続き黒字化を達成しております。また、営業キャッシュ・フローについて、前連結会計年度は104百万円のプラス、当連結会計年度についても163百万円のプラスとなっております。しかしながら、当連結会計年度末においても2,566百万円の債務超過の状態であり、当該債務の返済資金の確保に困難が生じる可能性があります。また、借入金の契約について、現在、銀行借入金の一部につき、期限の利益の喪失条項に抵触しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、当連結会計年度以降の利益確保を実現させる施策として、既存事業での収益性安定化、成長領域での事業推進、資本増強の推進に向けた取り組みを推進しております。

既存領域での収益性安定化

当社グループが従来から手掛けてきたファン向けアニメーション領域において、コストの最適化及び管理体制の強化が完了いたしましたため安定的に黒字が出る体質になりましたが、引き続き経営陣及び社員が一体となってこの体質の維持を図ってまいります。

成長領域での事業推進

上記施策により、当社グループが従来から手掛けてきたファン向けアニメーション領域において安定的な収益を確保するとともに、以下の4つの成長領域を推進していくことによりさらなる収益化を目指してまいります。

「GONZO+（ゴンゾプラス）」事業

「GONZO+（ゴンゾプラス）」事業とは、「GONZO」ブランドのグローバル化の総仕上げとしてクールなアニメーションをメジャーにするプロジェクトの総称であります。その中で、1作品目の「アフロサムライ」について、平成23年7月に北米独立系映画製作社Indominaグループが実写化権を獲得しており、実写映画化の実現に向けて進展しております。更に、「第61回プライムタイムエミー賞」で3部門のノミネート及び1部門でのエミー賞を獲得した2作品目の「アフロサムライ RESURRECTION」についても、今後の事業展開による高収益化を実現するべく推進しております。

中国を中心としたアジア圏における有力パートナーとの共同事業展開

アニメーション事業における収益機会が大きく期待される中国を中心としたアジア圏におきましても、当社グループは早い時期より積極的に事業展開を推進しており、平成22年2月よりマレーシア政府直属組織であるFINAS（マレーシア映画振興公社）及びマレーシア大手アニメ制作スタジオであるFUNCELと共同でアニメ制作プロジェクトを推進している他、中国大手メディア企業との共同製作プロジェクトの実現に向けて推進しております。また、平成23年11月にはシンガポールでアニメーションの学校を運営するArtFusion Media Schoolとの業務提携を締結しております。更に、今後も、有力パートナーとアニメーションの共同製作等の事業提携を推進することにより、さらなる収益化を目指してまいります。

沖縄での事業展開

沖縄は、アジアのハブ地点という立地の好条件・才能豊かな人材・豊かな自然といった環境に恵まれており、コンテンツを一大産業に育て上げることのできる素地は十分にあるものと考えており、平成24年5月に株式会社沖縄ゴンゾを設立し、今後、積極的に事業展開を図ってまいります。

フランチャイズ展開

上記の「アフロサムライ」の他にも、当社グループが保有する有力作品について、多角的フランチャイズ展開を実施することにより、作品を更に大きく成長させるとともに収益化を狙ってまいります。その一例といたしましては、黒澤明監督の映画「七人の侍」公開50周年を記念として制作された「SAMURAI 7」の舞台化が平成20年に実現し、好評により再演も実施しており、更に、パチスロが平成23年に発売されております。また、山田風太郎原作の代表作「甲賀忍法帖」を原作にした講談社原作の人気漫画「バジリスク」のアニメ化作品「バジリスク～甲賀忍法帖～」のパチンコが平成19年に発売されており、また、パチスロも平成21年に発売され、その第2弾が株式会社ユニバーサルエンターテインメントの一押し機種として平成24年に発売される予定となっております。また、平成15年に放映された世界的人気作品「LASTEXILE」の続編となる「LASTEXILE-銀翼のファム-」を平成23年に送り出し、様々なイベント開催、グッズ販売、出版など多角的な展開を進めております。

資本増強の推進

アニメーション事業への経営資源の集中、コスト削減、及び営業体制の強化等により、前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度においても営業損益及び当期損益で黒字を計上、及び営業キャッシュ・フローでもプラスを継続するなど、収益基盤及び資金繰りの安定化に成功しております。しかしながら、事業再構築のための資金調達は依然として必要不可欠であり、引き続き資本増強を実現するべく推進しております。

ただし、今後の資金増強については、相手先との最終的な合意が得られていない部分があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
		建物	車両運搬具	器具備品	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都杉並区)	建物附属(扉等) 制作車輛、制作機器 統括業務施設	1,076	103	2,546	27,619	31,345	41

- (注) 1 金額には消費税等を含めておりません。
2 上記のほか主要なリース設備は、次のとおりであります。

事業所名(所在地)	設備の内容	リース期間	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)	備考
本社 (東京都杉並区)	事務用機器	1～3年	5,629	-	所有権移転外ファイナンス・リース

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
			建物	車両運搬具	器具備品	ソフトウェア	合計	
(株)フューチャービジョンミュージック	本社 (東京都杉並区)	事務用機器	-	-	0	-	-	1

- (注) 金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	934,972
計	934,972

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	233,743	233,743		単元株制度を採用 していません。
計	233,743	233,743		

(2) 【新株予約権等の状況】

第2回ストックオプション

新株予約権(第2回ストックオプション)は、商法等改正整備法の施行により、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく、特別決議により発行された新株予約権であります。

(平成14年12月12日臨時株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	716	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,432	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 60,000	同左
新株予約権の行使期間	平成16年12月13日から 平成24年12月12日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 60,000 資本組入額 30,000	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権が当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合、上記払込金額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)または自己株式の処分が行われる場合、上記払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

- 2 「新株予約権の目的となる株式の数」は、特別決議における新株発行予定数から、退職等による権利を喪失した株式数を控除した数であります。

第3回ストックオプション

新株予約権(第3回ストックオプション)は、商法等改正整備法の施行により、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく、特別決議により発行された新株予約権であります。

(平成15年6月25日株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	83	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	166	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 85,000	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月26日から 平成25年6月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 85,000 資本組入額 42,500	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権が当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合、上記払込金額は分割または併合の比率に応じた算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)または自己株式の処分が行われる場合、上記払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

2 「新株予約権の目的となる株式の数」は、特別決議における新株発行予定数から、退職等による権利を喪失した株式数を控除した数であります。

第4回ストックオプション

新株予約権(第4回ストックオプション)は、商法等改正整備法の施行により、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく、特別決議により発行された新株予約権であります。
(平成17年6月29日株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	920	915
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	920	915
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 512,353	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月30日から 平成27年6月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 512,353 資本組入額 256,176	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が当社または当社の子会社の取締役、監査役、従業員もしくは顧問の地位を保有していることを要する。その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合、上記払込金額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)または自己株式の処分が行われる場合、上記払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

2 「新株予約権の目的となる株式の数」は、特別決議における新株発行予定数から、退職等による権利を喪失した株式数を控除した数であります。

第5回ストックオプション

新株予約権(第5回ストックオプション)は、商法等改正整備法の施行により、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく、特別決議により発行された新株予約権であります。
(平成17年6月29日株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	75	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	75	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 490,928	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月30日から 平成27年6月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 490,928 資本組入額 245,464	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が当社または当社の子会社の取締役、監査役、従業員もしくは顧問の地位を保有していることを要する。その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合、上記払込金額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)または自己株式の処分が行われる場合、上記払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

2 「新株予約権の目的となる株式の数」は、特別決議における新株発行予定数から、退職等による権利を喪失した株式数を控除した数であります。

第6回ストックオプション

新株予約権(第6回ストックオプション)は、商法等改正整備法の施行により、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく、特別決議により発行された新株予約権であります。
(平成17年6月29日株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	150	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	150	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 422,435	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月30日から 平成27年6月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 422,435 資本組入額 211,218	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が当社または当社の子会社の取締役、監査役、従業員もしくは顧問の地位を保有していることを要する。その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合、上記払込金額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)または自己株式の処分が行われる場合、上記払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日		発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日	(注1)	20	87,928	427.5	2,861,473	427.5	2,902,586
平成20年9月30日	(注2)	145,815	233,743	499,999	3,361,473	499,999	3,402,585

(注) 1 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使により、発行済株式総数が20株増加しております。

2 第三者割当 発行価格 1株につき6,858円 資本組入額 1株につき3,429円
割当先 いわかぜ1号投資事業有限責任組合

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式数の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	0	4	17	4	11	4,560	4,596	
所有株式数 (株)	0	0	487	3,870	174	547	228,665	233,743	
所有株式数 の割合(%)	0.00	0.00	0.21	1.66	0.07	0.23	97.83	100.00	

(注) 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
いわがぜ1投資事業有限責任組合	東京都港区赤坂7丁目11 7ヒルズ赤坂2階	188,458	80.62
石川 真一郎	東京都目黒区五本木	4,014	1.71
株式会社サン・クロレラ	京都府京都市下京区烏丸通五条下る大坂町369番地	1,600	0.68
サン・クロレラ販売株式会社	京都府京都市下京区烏丸通五条下る大坂町369番地	1,600	0.68
梅本 隼三	東京都千代田区神田神保町	1,298	0.55
栗原 真一	岡山県岡山市北区新庄下	1,000	0.42
山本 健三	東京都足立区東和	869	0.37
鈴木 成典	愛知県豊橋市弥生町松原	502	0.21
菱川 克是	岡山県倉敷市山地	500	0.21
株式会社ホリプロ	東京都目黒区下目黒1丁目2 5	500	0.21
計		200,341	85.70

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式233,743	233,743	
単元未満株式			
発行済株式総数	233,743		
総株主の議決権		233,743	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成14年12月12日開催の臨時株主総会において特別決議された新株予約権(第2回ストックオプション)の状況

決議年月日	平成14年12月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社従業員13名、子会社役員1名、子会社従業員10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成15年6月25日開催の定時株主総会において特別決議された新株予約権(第3回ストックオプション)の状況

決議年月日	平成15年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社監査役1名、当社従業員14名、子会社役員2名、子会社従業員15名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成17年6月29日開催の定時株主総会において特別決議された新株予約権(第4回ストックオプション)の状況

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名、当社監査役3名、当社従業員25名、子会社役員2名、子会社従業員40名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成17年6月29日開催の定時株主総会において特別決議された新株予約権(第5回ストックオプション)の状況

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員12名、子会社役員1名、子会社従業員15名、当社顧問4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成17年6月29日開催の定時株主総会において特別決議された新株予約権(第6回ストックオプション)の状況

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員12名、当社子会社従業員3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社では、現在に至るまで、配当を実施しておりません。株主への利益還元を経営の重要な課題と位置づけておりますが、現時点におきましては、経営体質の強化と将来の事業展開のために必要な内部留保の充実に努めることによって、企業価値を高め、株主に応えることを念頭に置いております。今後におきましては、総合的に検討を重ね、株主への利益還元を行ってまいります。

なお、当社の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	81,000	52,800	6,940		
最低(円)	37,500	4,990	470		

(注) 1 株価は、東京証券取引所市場(マザーズ)におけるものであります。

2 第11期については、平成21年7月30日付で上場廃止となったことに伴い、最終取引日である平成21年7月29日までの株価について記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

当社株式は平成21年7月30日付で上場廃止しておりますので、該当事項はありません。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 副社長		石川 真一郎	昭和42年 1月31日	平成3年4月 ㈱ボストンコンサルティンググループ入社 平成11年6月 ㈱ディジメーション代表取締役就任 平成12年2月 当社設立 取締役就任 平成12年4月 ㈱クリエイターズ・ドット・コム設立 代表取締役就任 平成13年5月 当社代表取締役社長就任 平成13年6月 ㈱ゴンゾ取締役就任 平成14年4月 ㈱ゴンゾ・ディジメーション(㈱ゴンゾと㈱ディジメーションが合併、現 ㈱ゴンゾ)取締役就任 平成15年6月 ㈱クリエイターズ・ドット・コム取締役就任 平成15年11月 ㈱フューチャービジョンミュージック代表取締役就任 平成16年2月 ㈱フューチャービジョンミュージック取締役就任 平成17年9月 ㈱ワーゲートオンライン取締役就任 平成17年12月 ㈱GDHキャピタル取締役就任 平成19年7月 GDH(M) SDN.BHD.取締役就任 平成20年10月 当社代表取締役副社長就任(現任) 平成21年8月 株式会社INDIGO 代表取締役就任(現任)	平成24年 6月から 2年	4,014
取締役		根本 慎太郎	昭和49年12月11日	平成9年4月 株式会社アプラス入社 平成13年6月 株式会社ゴンゾ・ディジメーション・ホールディング(現株式会社ゴンゾ)入社 平成20年3月 株式会社GDH(現株式会社ゴンゾ)執行役員兼CFO 平成21年8月 株式会社INDIGO 監査役(現任) 平成23年6月 当社取締役就任(現任)	平成23年 6月から 2年	10
取締役		植田 兼司	昭和27年2月11日	昭和49年4月 東京海上火災保険株式会社入社 昭和62年5月 同社有価証券部有価証券第一課長 平成8年7月 同社財務企画部次長 平成11年7月 株式会社リップルウッド・ジャパンエグゼクティブ・ディレクター 平成14年1月 同社マネージング・ディレクター 平成17年5月 株式会社RHJインターナショナル・ジャパン代表取締役 平成20年2月 いわかぜキャピタル株式会社 代表取締役(現任) 平成21年3月 当社取締役就任(現任)	平成24年 6月から 2年	
取締役		幾石 純	昭和23年 2月12日	昭和46年4月 株式会社住友銀行入社 平成元年9月 同行香港筆頭副支店長 平成4年7月 同行バリ支店長 平成8年1月 同行情報開発部長M&A担当 平成12年6月 大和証券SBキャピタル・マーケティング株式会社 執行役員M&A担当 平成14年8月 日本オーチス・エレベータ株式会社 取締役 平成20年5月 いわかぜキャピタル株式会社 取締役(現任) 平成23年6月 当社取締役就任(現任)	平成23年 6月から 2年	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		西山 弘	昭和27年 1月21日	昭和49年 4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成10年 7月 伊藤忠ジュエリック株式会社 代表取締役社長 平成14年 7月 株式会社ラフィアキャピタル 代表取締役副社長 平成19年 8月 かなえキャピタル株式会社 代表取締役社長 平成24年 2月 いわかぜキャピタル株式会社 代表取締役(現任) 平成24年 6月 当社取締役就任(現任)	平成24年 6月から 2年	
常勤監査役		水野 富夫	昭和22年 9月16日	昭和46年 4月 株式会社CBS・ソニーレコード(現ソニー・ミュージックエンタテインメント)入社 平成12年 2月 株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント 総務グループ本部長 平成15年 2月 株式会社ソニー・ミュージックアクセス 代表取締役社長 平成17年 4月 株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント 常勤監査役 平成19年 4月 株式会社ソニー・ミュージックアクセス 代表取締役会長 平成20年 6月 同社退職 平成21年 3月 当社監査役就任(現任)	平成23年 6月から 4年	
監査役		辻 哲哉	昭和45年10月20日	平成 9年 4月 第二東京弁護士会 弁護士登録 平成14年 5月 ノースウェスタン大学ロースクール終了 平成15年 5月 ニューヨーク大学ロースクール終了 平成15年 5月 ニューヨーク州弁護士登録 平成15年 7月 Field-R法律事務所入所 平成19年 8月 当社監査役就任(現任)	平成23年 6月から 4年	
監査役		小高 和昭	昭和51年 4月27日	平成12年10月 監査法人太田昭和センチュリー(現新日本監査法人)入所 平成17年 5月 公認会計士登録 平成17年 6月 新日本監査法人退職 平成17年 7月 小高公認会計士事務所開業 平成20年 6月 当社監査役就任(現任)	平成24年 6月から 4年	
計						4,024

- (注) 1 取締役植田兼司、幾石純及び西山弘は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役水野富夫、辻哲哉及び小高和昭は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

法令を遵守し、透明性の高い経営を目指し、尖端的な作品を制作及びハンドリングすることで収益性の高い企業体質を構築し、また経営のスピードを高めて時代の最先端を目指すことにより株主価値を高めることに努めております。

経営機関制度については、重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会、業務執行機関として代表取締役、監査機関として監査役会という、会社法にて規定している株式会社の機関制度を基本としております。また執行役員制度も導入しており業務執行機関を強化するものと位置付けております。

従いまして、当社におけるコーポレート・ガバナンスは、監査役型の経営機関制度を基軸として「執行役員制度」で迅速で確かな事業運営を展開し、重要な業務執行課題については週一度行われる経営会議にて十分な議論を行い、これを社外取締役が入った取締役会が監督するという仕組みで運営されております。その他にガバナンスで最も重要な役員・執行役員の報酬はその指針は社外の人間が議長を務める報酬委員会にて示され、その後取締役会にて決定するという自分の報酬は自分で決めないということを実践しており、有効にその機能を果たしていると認識しております。

<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役が経営の重要事項の審議及び決議を行う経営会議に出席して、経営陣の不法行為等の防止に努めております。なお、経営会議には執行役員も参加し、活発な意見交換が行われております。

また、毎月1回開催する取締役会においては、業務執行を兼ねた1名の取締役及び3名の監査役が出席し、慎重な審議及び討議を行っております。監査役会については、取締役会の後に毎月開催されており、取締役会の内容及び会社の運営状況等について監査を行っております。なお、監査役会では内部監査の説明も行われ、内部監査と連携して監査役会を運営しております。

なお、当社は以下の各事項を定款で定めております。

- イ 当社の取締役は6名以内とし、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。
- ロ 当社の監査役は5名以内とし、監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。
- ハ 当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して、財務政策等の経営政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。
- ニ 当社は、機動的な配当政策を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を、その他の基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。
- ト 当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。
- チ 当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。
- リ 会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものです。

コンプライアンス体制及び内部統制

当社グループでは、法務室を設け、グループ全体でのコンプライアンス体制の強化に努めております。また、内部統制につきましては、組織規程等の規程を整備しており、各役職者の役割及び責任を明確にしております。

内部監査、監査役監査及び会計監査

(内部監査)

内部監査は、社長直轄の内部監査室（１名）が担当しており、内部監査計画に基づき、毎月子会社を含めた各部署に対し、業務監査等を実施しております。監査結果につきましては、レポートを作成して被監査部署の上長及び社長に報告しております。

(監査役監査)

常勤監査役（１名）及び非常勤監査役（２名）にて監査を行っており、取締役会への常時出席、内部監査室との連携による内部統制の整備等に努めております。なお、当社と社外監査役との間で特別な利害関係はありません。

(会計監査)

当社の会計監査は、才和有限責任監査法人が担当しております。会計監査実施の際は、担当公認会計士と監査役、内部監査室間にて意見交換を実施しております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 原 健 人	才和有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 野村 光裕	才和有限責任監査法人

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の決定に基づき決定されております。具体的には公認会計士及び公認会計士試験合格者を主たる構成員としております。

役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	2名	22,537千円	
監査役	3名	7,800千円	(うち社外監査役3名 7,800千円)

責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役、社外監査役及び会計監査人との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任において、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外取締役は10万円以上であらかじめ定めた額又は法令が規定する金額のいずれか高い額、社外監査役は450万円以上であらかじめ定めた額または法令が規定する金額のいずれか高い額、会計監査人は450万円または法令が規定する金額のいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社及び提出会社 子会社	10,000	-	9,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、才和有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、会計基準等の内容の把握及びその変更等に適切に対応し、適正な財務報告を行うことの重要性を強く認識しております。そのために、監査法人との密接な連携を図るとともに、金融機関、各種財務会計に関する団体が主催するセミナー等への出席、専門書の購読等により積極的な情報収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 18,397	2 32,072
売掛金	2 335,670	2 390,082
仕掛品	84,100	111,586
短期貸付金	29,522	23,010
未収入金	3,348	9,905
立替金	65,149	86,624
その他	35,865	42,662
貸倒引当金	178,717	168,583
流動資産合計	393,336	527,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,435	1,076
器具備品（純額）	2,071	2,546
その他（純額）	-	103
有形固定資産合計	1 3,506	1 3,726
無形固定資産		
ソフトウェア	14,739	27,619
コンテンツ著作権	2 52,422	2 168,799
コンテンツ著作権仮勘定	90,016	-
その他	1,494	1,494
無形固定資産合計	158,672	197,912
投資その他の資産		
投資有価証券	3 149,983	3 116,980
長期貸付金	72,235	52,000
敷金及び保証金	19,974	19,976
関係会社株式	17,501	14,243
その他	400	2,263
貸倒引当金	72,235	52,000
投資その他の資産合計	187,859	153,464
固定資産合計	350,039	355,103
資産合計	743,375	882,465

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,278	228,148
1年内返済予定の長期借入金	4 2,109,680	4 2,050,223
未払金	455,048	448,116
未払法人税等	16,017	19,029
前受金	191,234	115,594
預り金	83,905	34,929
未払費用	129,566	202,554
その他	38,714	20,760
流動負債合計	3,066,444	3,119,358
固定負債		
長期借入金	2 330,001	2 330,001
長期リース資産減損勘定	170	-
固定負債合計	330,171	330,001
負債合計	3,396,616	3,449,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,361,473	3,361,473
資本剰余金	3,402,585	3,402,585
利益剰余金	9,387,077	9,330,952
株主資本合計	2,623,017	2,566,893
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	30,222	-
その他の包括利益累計額合計	30,222	-
純資産合計	2,653,240	2,566,893
負債純資産合計	743,375	882,465

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	936,670	1,393,388
売上原価	466,168	920,358
売上総利益	470,502	473,029
販売費及び一般管理費	¹ 316,851	¹ 250,984
営業利益	153,650	222,045
営業外収益		
受取利息	370	16
持分法による投資利益	7,901	-
還付消費税等	5,052	-
貸倒引当金戻入額	429	26,209
その他	1,481	1,697
営業外収益合計	15,236	27,922
営業外費用		
支払利息	78,802	76,270
持分法による投資損失	-	3,257
その他	255	2,426
営業外費用合計	79,057	81,955
経常利益	89,829	168,012
特別利益		
投資有価証券売却益	81	-
貸倒引当金戻入額	24,511	-
前期損益修正益	34,368	-
債務免除益	27,296	902
その他	4,886	-
特別利益合計	91,143	902
特別損失		
固定資産除却損	² 1,805	² 4
投資有価証券評価損	62,148	50,566
事務所移転費用	61,360	-
前期損益修正損	8,064	-
その他	475	192
特別損失合計	133,852	50,764
税金等調整前当期純利益	47,120	118,150
法人税、住民税及び事業税	3,975	4,660
法人税等合計	3,975	4,660
少数株主損益調整前当期純利益	43,145	113,489
当期純利益	43,145	113,489

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	43,145	113,489
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	28	30,222
その他の包括利益合計	28	1 30,222
包括利益	43,116	143,711
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	43,116	143,711
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,361,473	3,361,473
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,361,473	3,361,473
資本剰余金		
当期首残高	3,402,585	3,402,585
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,402,585	3,402,585
利益剰余金		
当期首残高	9,430,222	9,387,077
当期変動額		
当期純利益	43,145	113,489
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	57,365
当期変動額合計	43,145	56,124
当期末残高	9,387,077	9,330,952
株主資本合計		
当期首残高	2,666,163	2,623,017
当期変動額		
当期純利益	43,145	113,489
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	57,365
当期変動額合計	43,145	56,124
当期末残高	2,623,017	2,566,893
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
当期首残高	30,194	30,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	30,222
当期変動額合計	28	30,222
当期末残高	30,222	-
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	30,194	30,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	30,222
当期変動額合計	28	30,222
当期末残高	30,222	-

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	2,696,357	2,653,240
当期変動額		
当期純利益	43,145	113,489
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	27,142
当期変動額合計	43,116	86,347
当期末残高	2,653,240	2,566,893

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	47,120	118,150
減価償却費	185,819	101,972
貸倒引当金の増減額（ は減少）	51,311	30,370
受取利息及び受取配当金	370	16
支払利息	78,802	76,270
持分法による投資損益（ は益）	7,901	3,257
前期損益修正益	34,368	-
前期損益修正損	8,064	-
債務免除益	27,296	-
固定資産売却損益（ は益）	81	-
事務所移転費用	61,360	-
固定資産除却損	1,805	4
投資有価証券売却損益（ は益）	475	-
投資有価証券評価損益（ は益）	62,148	50,566
売上債権の増減額（ は増加）	93,679	53,801
たな卸資産の増減額（ は増加）	35,880	27,486
仕入債務の増減額（ は減少）	94,573	185,870
未払金の増減額（ は減少）	206,896	47,644
前受金の増減額（ は減少）	130,616	75,639
預り金の増減額（ は減少）	139,614	48,975
立替金の増減額（ は増加）	8,979	21,475
未収入金の増減額（ は増加）	103,024	6,557
その他	44,649	16,319
小計	120,992	207,807
利息及び配当金の受取額	474	16
利息の支払額	11,767	31,565
法人税等の支払額	5,061	12,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,638	163,856
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10,000	-
定期預金の預入による支出	-	1,400
有形固定資産の取得による支出	3,158	2,591
無形固定資産の取得による支出	-	20,192
投資有価証券の取得による支出	83,671	-
投資有価証券の売却による収入	77,737	-
貸付けによる支出	5,000	8,400
貸付金の回収による収入	23,216	14,911
敷金及び保証金の回収による収入	4,234	20
敷金及び保証金の差入による支出	19,334	22

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
コンテンツ著作権投資による支出	90,016	113,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	85,991	131,436
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	63,703	-
割賦購入未払金の返済による支出	40,491	18,745
財務活動によるキャッシュ・フロー	104,194	18,745
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	85,548	13,674
現金及び現金同等物の期首残高	103,946	18,397
現金及び現金同等物の期末残高	1 18,397	1 32,072

【継続企業の前提に関する事項】

当社グループは、営業損益について、前連結会計年度は153百万円の利益を計上しており、当連結会計年度についても222百万円の利益を計上し、引き続き黒字化を達成しております。また、営業キャッシュ・フローについて、前連結会計年度は104百万円のプラス、当連結会計年度についても163百万円のプラスとなっております。しかしながら、当連結会計年度末においても2,566百万円の債務超過の状態であり、当該債務の返済資金の確保に困難が生じる可能性があります。また、借入金の契約について、現在、銀行借入金の一部につき、期限の利益の喪失条項に抵触しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、当連結会計年度以降の利益確保を実現させる施策として、既存事業での収益性安定化、成長領域での事業推進、資本増強の推進に向けた取り組みを推進しております。

既存領域での収益性安定化

当社グループが従来より手掛けてきたファン向けアニメーション領域においては、コストの最適化及び管理体制の強化は完了しており、安定的な収益が確保できる体質を実現しております。引き続き、制作営業ならびにライセンス営業の強化及び制作における品質・コスト・納期管理の徹底を経営陣及び社員一丸となって推進してまいります。

成長領域での事業推進

上記施策により、当社グループが従来から手掛けてきたファン向けアニメーション領域において安定的な収益を確保するとともに、以下の4つの成長領域を推進していくことによりさらなる収益化を目指してまいります。

「GONZO+（ゴンゾプラス）」事業

「GONZO+（ゴンゾプラス）」事業とは、「GONZO」ブランドのグローバル化の総仕上げとしてクールなアニメーションをメジャーにするプロジェクトの総称であります。その中で、1作品目の「アフロサムライ」について、平成23年7月に北米独立系映画製作社Indominaグループが実写化権を獲得しており、実写映画化の実現に向けて進展しております。更に、「第61回プライムタイムエミー賞」で3部門のノミネート及び1部門でのエミー賞を獲得した2作品目の「アフロサムライ RESURRECTION」についても、今後の事業展開による高収益化を実現すべく推進しております。

中国を中心としたアジア圏における有力パートナーとの共同事業展開

アニメーション事業における収益機会が大きく期待される中国を中心としたアジア圏におきましても、当社グループは早い時期より積極的に事業展開を推進しており、平成22年2月よりマレーシア政府直属組織であるFINAS（マレーシア映画振興公社）及びマレーシア大手アニメ制作スタジオであるFUNCELと共同でアニメ制作プロジェクトを推進している他、中国大手メディア企業との共同製作プロジェクトの実現に向けて推進しております。また、平成23年11月にはシンガポールでアニメーションの学校を運営するArtFusion Media Schoolとの業務提携を締結しております。更に、今後も、有力パートナーとアニメーションの共同製作等の事業提携を推進することにより、さらなる収益化を目指してまいります。

沖縄での事業展開

沖縄は、アジアのハブ地点という立地的好条件・才能豊かな人材・豊かな自然といった環境に恵まれており、コンテンツを一大産業に育て上げるのできる素地は十分にあるものと考えており、平成24年5月に株式会社沖縄ゴンゾを設立し、今後、積極的に事業展開を図ってまいります。

フランチャイズ展開

上記の「アフロサムライ」の他にも、当社グループが保有する有力作品について、多角的フランチャイズ展開を実施することにより、作品を更に大きく成長させるとともに収益化を狙ってまいります。その一例といたしましては、黒澤明監督の映画「七人の侍」公開50周年を記念として制作された「SAMURAI 7」の舞台化が平成20年に実現し、好評により再演も実施しており、更に、パチスロが平成23年に発売されております。また、山田風太郎原作の代表作「甲賀忍法帖」を原作にした講談社原作の人気漫画「バジリスク」のアニメ化作品「バジリスク ～甲賀忍法帖～」のパチンコが平成19年に発売されており、また、パチスロも平成21年に発売され、その第2弾が株式会社ユニバーサルエンター

テインメントの一押し機種として平成24年に発売される予定となっております。また、平成15年に放映された世界的人気作品「LASTEXILE」の続編となる「LASTEXILE-銀翼のファム-」を平成23年に送り出し、様々なイベント開催、グッズ販売、出版など多角的な展開を進めております。

資本増強の推進

アニメーション事業への経営資源の集中、コスト削減、及び営業体制の強化等により、前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度においても営業損益及び当期損益で黒字を計上、及び営業キャッシュ・フローでもプラスを継続するなど、収益基盤及び資金繰りの安定化に成功しております。しかしながら、事業再構築のための資金調達は依然として必要不可欠であり、引き続き資本増強を実現するべく推進しております。

ただし、今後の資金増強については、相手先との最終的な合意が得られていない部分があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社名称

株式会社フューチャービジョンミュージック

株式会社ゴンジーノ

(連結範囲の変更)

GDH (M) SDN. BHD. は会社清算に伴い連結範囲から除外しました。

(2) 非連結子会社の数 4社

GONZO DIGIMATION HOLDING, INC.

カレイドスター製作委員会

ダイアロス製作委員会

株式会社西東京動画

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数及び非連結子会社数 2社

株式会社ユードー

株式会社INDiGO

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の数 4社

GONZO DIGIMATION HOLDINGS, INC.

カレイドスター製作委員会

ダイアロス製作委員会

株式会社西東京動画

(持分法を適用しない理由)

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資有価証券に含まれております匿名組合出資金については、匿名組合損益のうち持分相当額部分を「営業損益」に計上し、同額を匿名組合出資金に加減算することにより評価しております。

また、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、組合の収益及び費用を当社の出資持分割合に応じて計上するとともに純損益の持分相当額を加減して評価しております。

ロ たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～15年

車両運搬具 2年

器具備品 3年～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法を採用しております。

コンテンツ著作権

法人税法に定める特別な償却方法と同様の償却方法により、2年で償却しております。

八 リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産

有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	77,207千円	76,023千円

2 担保資産

担保資産の内容と金額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	8,985千円	185千円
売掛金	21,935千円	3,935千円
コンテンツ版權	- 千円	- 千円
合計	30,921千円	4,121千円

担保に係る債務の金額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
長期借入金	330,001千円	330,001千円

3 匿名組合出資

匿名組合に属する資産、負債及び出資等の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部	340,851千円	126,447千円
負債の部	220,582千円	91,643千円
出資金の部	120,268千円	34,804千円

4 返済期日を経過した借入金

前連結会計年度(平成23年3月31日)

返済期日を経過した借入金現時点(平成23年5月24日時点)で、1,698百万円の借入金の返済期日を経過しており、平成21年4月以降、当該借入金に対して年率約14%の遅延損害金が発生しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

返済期日を経過した借入金現時点(平成24年5月22日時点)で、2,050百万円の借入金の返済期日を経過しており、平成21年4月以降、返済期日を経過した借入金に対して年率約14%の遅延損害金が発生しております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	38,599千円	41,137千円
給与手当	109,565千円	91,533千円
法定福利費	16,257千円	16,156千円
支払手数料	26,157千円	15,242千円
支払報酬	19,673千円	11,858千円
租税公課	6,297千円	15,828千円

2 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,805千円	- 千円
器具備品	- 千円	4千円
合計	1,805千円	4千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

為替換算調整勘定：

当期発生額	0千円
組替調整額	30,222千円
税効果調整前	30,222千円
税効果額	0千円
為替換算調整勘定	30,222千円
その他の包括利益合計	30,222千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	233,743	-	-	233,743
合計	233,743	-	-	233,743

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	233,743	-	-	233,743
合計	233,743	-	-	233,743

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	18,397千円	32,072千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金 又は担保差入れの定期預金	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	18,397千円	32,072千円

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

サーバー及び周辺機器等(器具備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	器具備品
取得価額相当額	60,672千円
減価償却累計額相当額	50,580千円
減損損失累計額相当額	10,091千円
期末残高相当額	-千円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	器具備品
取得価額相当額	9,648千円
減価償却累計額相当額	3,340千円
減損損失累計額相当額	6,308千円
期末残高相当額	-千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	5,581千円	170千円
1年超	170千円	-千円
合計	5,751千円	170千円

リース資産減損勘定期末残高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	5,895千円	170千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	28,732千円	5,629千円
リース資産減損勘定の取崩額	32,617千円	5,725千円
支払利息相当額	399千円	213千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差を利息相当額とし、各期への配賦方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、銀行等金融機関及び法人からの借入により資金を調達しております。資金運用については特に行っておりません。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業等業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である買掛金は、短期間で決済されるものであります。また、その一部には、海外の権利許諾者に対する外貨建ての配分金等があり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同一通貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び借入金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であり、実需の範囲で行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

売掛金に係る顧客の信用リスクは、営業部門においても各種調査機関等を活用した定期的な与信管理を実施し、リスクの低減を図っております。また、投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に発行体の財務状況等を把握し、取引先企業等との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、通貨関連では外貨建ての営業債権債務について、把握された為替の変動リスクに対して、実需に応じて先物為替予約によるヘッジ取引を利用しております。また、金利関連では借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	18,397	18,397	-
(2) 売掛金	335,670		
貸倒引当金(*2)	178,717		
	156,952	156,952	-
(3) 未収入金	3,348	3,348	-
(4) 短期貸付金	29,522	29,522	-
(5) 長期貸付金	72,235		
貸倒引当金(*2)	72,235		
	-	-	-
(6) 買掛金	(42,278)	(42,278)	-
(7) 1年内返済予定の長期借入金	(2,109,680)	(2,093,634)	(16,046)
(8) 長期借入金	(330,001)	(325,860)	(4,140)

(*1) 負債に計上されているものについては()で示しております。

(*2) 売掛金、長期貸付金は貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金、(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価格から現在の貸倒見積高を控除した金額に近以しており、当該価格を時価としております。

(6) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 1年内返済予定の長期借入金、(8) 長期借入金

時価については元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率に、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額149百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示の対象とはしておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
売掛金	335,670	-	-	-
長期貸付金	-	72,235	-	-
合計	335,670	72,235	-	-

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
借入金等明細表をご参照下さい。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、銀行等金融機関及び法人からの借入により資金を調達しております。資金運用については特に行っておりません。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業等業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である買掛金は、短期間で決済されるものであります。また、その一部には、海外の権利許諾者に対する外貨建ての配分金等があり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同一通貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び借入金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であり、実需の範囲で行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

売掛金に係る顧客の信用リスクは、営業部門においても各種調査機関等を活用した定期的な与信管理を実施し、リスクの低減を図っております。また、投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に発行体の財務状況等を把握し、取引先企業等との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、通貨関連では外貨建ての営業債権債務について、把握された為替の変動リスクに対して、実需に応じて先物為替予約によるヘッジ取引を利用しております。また、金利関連では借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	32,072	32,072	-
(2) 売掛金	390,082		
貸倒引当金(*2)	168,583		
	221,499	221,499	-
(3) 未収入金	9,905	9,905	-
(4) 短期貸付金	23,010	23,010	-
(5) 長期貸付金	52,000		
貸倒引当金(*2)	52,000		
	-	-	-
(6) 買掛金	(228,148)	(228,148)	-
(7) 1年内返済予定の長期借入金	(2,050,223)	(2,076,244)	(26,021)
(8) 長期借入金	(330,001)	(328,771)	(1,229)

(*1) 負債に計上されているものについては()で示しております。

(*2) 売掛金、長期貸付金は貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金、(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価格から現在の貸倒見積高を控除した金額に近以しており、当該価格を時価としております。

(6) 買掛金

買掛金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 1年内返済予定の長期借入金、(8) 長期借入金

時価については元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率に、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額116百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示の対象とはしておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
売掛金	390,082	-	-	-
長期貸付金	-	52,000	-	-
合計	390,082	52,000	-	-

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
借入金等明細表をご参照下さい。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1 日至 平成23年 3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1 日至 平成24年 3月31日)
該当事項はありません。

[前△](#) [次△](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日至 平成23年3月31日)

デリバティブ取引はまったく行っておりませんので記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日至 平成24年3月31日)

デリバティブ取引はまったく行っておりませんので記載を省略しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

当社グループは退職給付制度を有しておりませんので、該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 - 千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

平成13年12月10日開催の臨時株主総会において特別決議された新株引受権(第1回ストック・オプション)の状況

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年12月10日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社従業員6名、子会社役員1名
株式の種類及び付与数(注)1	普通株式1,900株(注)2
付与日	平成13年12月20日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成16年1月1日～平成23年11月30日

(注)1 . スtock・オプションの数は株数に換算して記載しております。

- 2 . 平成17年2月15日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で普通株式1株を2株とする株式の分割を行っております。

平成14年12月12日開催の臨時株主総会において特別決議された新株予約権（第2回ストック・オプション）の状況

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年12月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社従業員13名、子会社役員1名、子会社従業員10名
株式の種類及び付与数(注)1	普通株式3,000株(注)2
付与日	平成15年7月9日 平成15年9月25日 平成15年12月10日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成16年12月13日～平成24年12月12日

(注)1. スtock・オプションの数は株数に換算して記載しております。

2. 平成17年2月15日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で普通株式1株を2株とする株式の分割を行っております。

平成15年6月25日開催の定時株主総会において特別決議された新株予約権（第3回ストック・オプション）の状況

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社監査役1名、当社従業員1名、子会社役員1名、子会社従業員15名
株式の種類及び付与数(注)1	普通株式1,000株(注)2
付与日	平成16年2月3日 平成16年6月10日 平成16年6月23日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成17年6月26日～平成25年6月25日

(注)1. スtock・オプションの数は株数に換算して記載しております。

2. 平成17年2月15日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で普通株式1株を2株とする株式の分割を行っております。

平成17年6月29日開催の定時株主総会において特別決議された新株予約権（第4回～第6回ストック・オプション）の状況

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社監査役3名、当社従業員46名、子会社役員3名、子会社従業員58名、当社顧問4名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式3,000株
付与日	平成17年7月11日 平成17年11月10日 平成18年4月28日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年6月30日～平成27年6月29日

(注) スtock・オプションの数は株数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成23年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年12月10日	平成14年12月12日	平成15年6月25日	平成17年6月29日
権利確定前				
期首(株)				
付与(株)				
失効(株)				
権利確定(株)				
未確定残(株)				
権利確定後				
期首(株)	300	1,462	166	1,170
権利確定(株)				
権利行使(株)				
失効(株)		30		20
未行使残(株)	300	1,432	166	1,150

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年12月10日	平成14年12月12日	平成15年6月25日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	85,500	60,000	85,000	512,353 490,928 422,435
行使時平均株価(円)				
付与日における公正な評価 単価(円)				

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 千円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

平成13年12月10日開催の臨時株主総会において特別決議された新株引受権(第1回ストック・オプション)の状況

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年12月10日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社従業員6名、子会社役員1名
株式の種類及び付与数(注)1	普通株式1,900株(注)2
付与日	平成13年12月20日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成16年1月1日～平成23年11月30日

(注)1. ストック・オプションの数は株数に換算して記載しております。

2. 平成17年2月15日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で普通株式1株を2株とする株式の分割を行っております。

平成14年12月12日開催の臨時株主総会において特別決議された新株予約権（第2回ストック・オプション）の状況

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年12月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社従業員13名、子会社役員1名、子会社従業員10名
株式の種類及び付与数(注)1	普通株式3,000株(注)2
付与日	平成15年7月9日 平成15年9月25日 平成15年12月10日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成16年12月13日～平成24年12月12日

(注)1. スtock・オプションの数は株数に換算して記載しております。

2. 平成17年2月15日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で普通株式1株を2株とする株式の分割を行っております。

平成15年6月25日開催の定時株主総会において特別決議された新株予約権（第3回ストック・オプション）の状況

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社監査役1名、当社従業員1名、子会社役員1名、子会社従業員15名
株式の種類及び付与数(注)1	普通株式1,000株(注)2
付与日	平成16年2月3日 平成16年6月10日 平成16年6月23日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成17年6月26日～平成25年6月25日

(注)1. スtock・オプションの数は株数に換算して記載しております。

2. 平成17年2月15日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で普通株式1株を2株とする株式の分割を行っております。

平成17年6月29日開催の定時株主総会において特別決議された新株予約権（第4回～第6回ストック・オプション）の状況

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社監査役3名、当社従業員46名、子会社役員3名、子会社従業員58名、当社顧問4名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式3,000株
付与日	平成17年7月11日 平成17年11月10日 平成18年4月28日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年6月30日～平成27年6月29日

(注) スtock・オプションの数は株数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年12月10日	平成14年12月12日	平成15年6月25日	平成17年6月29日
権利確定前				
期首(株)				
付与(株)				
失効(株)				
権利確定(株)				
未確定残(株)				
権利確定後				
期首(株)	300	1,432	166	1,150
権利確定(株)				
権利行使(株)				
失効(株)	300			5
未行使残(株)		1,432	166	1,145

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年12月10日	平成14年12月12日	平成15年6月25日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	85,500	60,000	85,000	512,353 490,928 422,435
行使時平均株価(円)				
付与日における公正な評価 単価(円)				

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
(流動資産)		
一括償却資産	56千円	41千円
貸倒引当金	83,670千円	72,139千円
小計	83,727千円	72,180千円
評価性引当額()	83,727千円	72,180千円
繰延税金資産(流動)計	千円	千円
(固定資産)		
繰越欠損金	4,646,258千円	4,216,327千円
コンテンツ著作権修正	24,991千円	2,225千円
貸倒引当金	29,392千円	18,532千円
特別目的会社に対する立替金の減損	139,437千円	千円
匿名組合出資損失修正	29,785千円	千円
未上場株式評価損	6,260千円	671千円
固定資産減損額	20,969千円	12,285千円
リース資産減損損失	2,399千円	60千円
小計	4,899,495千円	4,250,103千円
評価性引当額()	4,899,495千円	4,250,103千円
繰延税金資産(固定)計	千円	千円
繰延税金資産合計	千円	千円

(2) 繰延税金負債

該当事項はありません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.70%	0.45%
住民税均等割等	3.64%	1.02%
評価性引当額の増減	36.81%	38.22%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.21%	3.94%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する事業に解消が見込まれる一時差異については、38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更による、影響はございません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、前々連結会計年度中に株式会社ゴンゾロッソ及び株式会社GDHキャピタルの全株式を売却し、オンラインゲーム事業およびキャピタル事業から撤退しております。このため前連結会計年度より単一のセグメントとなっているため、前連結会計年度から事業の種類別セグメント情報として記載すべき事項がなくなりましたので、記載を省略いたします。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、アニメーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、アニメーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、アニメーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	いわかぜ一号投資事業有限責任組合	東京都港区	1,586,700	有価証券の取得及び保有	(被所有) 直接80.62%	役員の兼任 役務の受入	経費の支払	3,941		-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 記載金額のうち、取引金額には消費税は含まれておりません。

(注2) 支払報酬の価格その他の取引条件については、個別に交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	石川 真一郎			当社代表取締役 役副社長	(被所有) 直接1.71%	資金の貸付	資金の貸付	-	短期貸付金	1,284

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付けについては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

いわかぜ一号投資事業有限責任組合(上場しておりません)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	株式会社INdiGO	東京都世田谷区	24,600	コンテンツ事業	所有 直接33.3%	資金の借入	支払利息	23,163	長期借入金 未払費用	330,001 65,038

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

いわかぜ一号投資事業有限責任組合(上場しておりません)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社INdiGOであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	239,681	千円
固定資産合計	308,341	
流動負債合計	523,386	
固定負債合計	-	
純資産合計	24,636	
売上高	143,502	
税引前当期純損失金額	13,594	
当期純損失金額	9,783	

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	11,351.10円	10,981.69円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	2,653,240	2,566,893
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額(千円)	2,653,240	2,566,893
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数(株)	233,743	233,743

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	184.58円	485.53円
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	43,145	113,489
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	43,145	113,489
普通株式の期中平均株式数(株)	233,743	233,743
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数 2,099個)	新株予約権(新株予約権の数 1,944個)

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権は存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	2,109,680	2,050,223	2.6	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	330,001	330,001	7.0	平成26年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
割賦未払金	18,745			
計	2,458,426	2,380,224		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	30,001	300,000		

3 平均利率については小数点第二位を切り捨て表示しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 18,377	2 31,572
受取手形	610	-
売掛金	2 298,439	2 390,090
仕掛品	84,100	110,722
前払金	33,746	32,416
立替金	65,149	86,624
短期貸付金	7,522	1,010
未収入金	3,250	9,990
その他	4,927	11,021
貸倒引当金	156,829	146,583
流動資産合計	359,294	526,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,435	1,076
器具備品（純額）	2,055	2,546
その他（純額）	-	103
有形固定資産合計	1 3,490	1 3,726
無形固定資産		
ソフトウェア	14,739	27,619
コンテンツ著作権	2 61,618	2 168,799
コンテンツ著作権仮勘定	90,016	-
その他	1,422	1,422
無形固定資産合計	167,796	197,840
投資その他の資産		
投資有価証券	149,983	116,980
関係会社株式	33,722	33,722
長期貸付金	72,235	52,000
敷金及び保証金	19,974	19,976
その他	400	2,263
貸倒引当金	72,235	52,000
投資その他の資産合計	204,080	172,942
固定資産合計	375,366	374,509
資産合計	734,661	901,376

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,121	226,747
関係会社短期借入金	40,971	38,287
1年内返済予定の長期借入金	2,109,680 ₃	2,050,223 ₃
未払金	454,887	447,971
関係会社未払金	112	93
未払費用	131,689	205,415
未払法人税等	15,657	18,669
未払消費税等	27,458	15,815
前受金	193,746	115,594
預り金	83,867	34,867
短期リース資産減損勘定	5,725	170
その他	5,271	4,297
流動負債合計	3,109,188	3,158,153
固定負債		
長期借入金	330,001 ₂	330,001 ₂
長期リース資産減損勘定	170	-
固定負債合計	330,171	330,001
負債合計	3,439,359	3,488,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,361,473	3,361,473
資本剰余金		
資本準備金	3,402,585	3,402,585
資本剰余金合計	3,402,585	3,402,585
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,468,757	9,350,837
利益剰余金合計	9,468,757	9,350,837
株主資本合計	2,704,698	2,586,778
純資産合計	2,704,698	2,586,778
負債純資産合計	734,661	901,376

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
アニメーション事業売上高	913,950	1,368,019
売上高合計	913,950	1,368,019
売上原価		
アニメーション事業売上原価	462,003	915,506
売上原価合計	462,003	915,506
売上総利益	451,946	452,512
販売費及び一般管理費	² 294,329	² 228,828
営業利益	157,617	223,684
営業外収益		
受取利息	369	15
貸倒引当金戻入額	-	26,209
還付消費税等	5,052	-
その他	1,458	1,673
営業外収益合計	6,881	27,898
営業外費用		
支払利息	¹ 79,759	¹ 77,074
その他	243	2,426
営業外費用合計	80,003	79,500
経常利益	84,495	172,082
特別利益		
固定資産売却益	81	-
前期損益修正益	34,368	-
債務免除益	27,296	902
貸倒引当金戻入額	24,511	-
その他	4,886	-
特別利益合計	91,143	902
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 1,805	⁴ 4
投資有価証券評価損	³ 62,148	³ 50,566
事務所移転費用	61,360	-
前期損益修正損	8,064	-
その他	475	192
特別損失合計	133,852	50,764
税引前当期純利益	41,785	122,220
法人税、住民税及び事業税	3,615	4,300
法人税等合計	3,615	4,300
当期純利益	38,170	117,920

【アニメーション事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
労務費	2	82,632	16.6	101,021	10.7
外注費		199,665	40.0	673,524	71.4
経費		216,289	43.4	168,593	17.9
当期総制作費用		498,588	100.0	943,139	100.0
期首仕掛品たな卸高		46,504		83,089	
合計		545,092		1,026,228	
期末仕掛品たな卸高		83,089		110,722	
アニメーション事業売上 原価		462,003		915,506	

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		
1 原価計算の方法は、実際個別原価計算によっております。	1 原価計算の方法は、実際個別原価計算によっております。		
2 経費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	2 経費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。		
ライセンス原価	3,081千円	ライセンス原価	5,146千円
減価償却費	161,249千円	減価償却費	99,682千円
地代家賃	22,488千円	地代家賃	18,064千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,361,473	3,361,473
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,361,473	3,361,473
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,402,585	3,402,585
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,402,585	3,402,585
資本剰余金合計		
当期首残高	3,402,585	3,402,585
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,402,585	3,402,585
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,506,928	9,468,757
当期変動額		
当期純利益	38,170	117,920
当期変動額合計	38,170	117,920
当期末残高	9,468,757	9,350,837
利益剰余金合計		
当期首残高	9,506,928	9,468,757
当期変動額		
当期純利益	38,170	117,920
当期変動額合計	38,170	117,920
当期末残高	9,468,757	9,350,837
株主資本合計		
当期首残高	2,742,868	2,704,698
当期変動額		
当期純利益	38,170	117,920
当期変動額合計	38,170	117,920
当期末残高	2,704,698	2,586,778

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	2,742,868	2,704,698
当期変動額		
当期純利益	38,170	117,920
当期変動額合計	38,170	117,920
当期末残高	2,704,698	2,586,778

【継続企業の前提に関する事項】

当社は、営業損益について、前事業年度は157百万円の利益を計上しており、当事業年度についても223百万円の利益を計上し、引き続き黒字化を達成しております。しかしながら、当事業年度末においても2,586百万円の債務超過の状態であり、当該債務の返済資金の確保に困難が生じる可能性があります。また、借入金の契約について、現在、銀行借入金の一部につき、期限の利益の喪失条項に抵触しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は当該状況を解消すべく、当事業年度以降の利益確保を実現させる施策として、既存事業での収益性安定化、成長領域での事業推進、資本増強の推進に向けた取り組みを推進しております。

既存領域での収益性安定化

当社が従来から手掛けてきたファン向けアニメーション領域において、コストの最適化及び管理体制の強化が完了いたしましたため安定的に黒字が出る体質になりましたが、引き続き経営陣及び社員が一体となってこの体質の維持を図ってまいります。

成長領域での事業推進

上記施策により、当社が従来から手掛けてきたファン向けアニメーション領域において安定的な収益を確保するとともに、以下の4つの成長領域を推進していくことによりさらなる収益化を目指してまいります。

「GONZO+（ゴンゾプラス）」事業

「GONZO+（ゴンゾプラス）」事業とは、「GONZO」ブランドのグローバル化の総仕上げとしてクールなアニメーションをメジャーにするプロジェクトの総称であります。その中で、1作品目の「アフロサムライ」について、平成23年7月に北米独立系映画製作社Indominaグループが実写化権を獲得しており、実写映画化の実現に向けて大きく進展しております。更に、「第61回プライムタイムエミー賞」で3部門のノミネート及び1部門でのエミー賞を獲得した2作品目の「アフロサムライ RESURRECTION」についても、今後のフランチャイズ展開による高収益化を実現すべく推進しております。

中国を中心としたアジア圏における有力パートナーとの共同事業展開

アニメーション事業における収益機会が大きく期待される中国を中心としたアジア圏におきましても、当社は早い時期より積極的に事業展開を推進しており、平成22年2月よりマレーシア政府直属組織であるFINAS（マレーシア映画振興公社）及びマレーシア大手アニメ制作スタジオであるFUNCELと共同でアニメ制作プロジェクトを推進している他、中国大手メディア企業との共同製作プロジェクトの実現に向けて推進しております。また、平成23年11月にはシンガポールでアニメーションの学校を運営するArtFusion Media Schoolとの業務提携を締結しております。更に、今後も、有力パートナーとアニメーションの共同製作等の事業提携を推進することにより、さらなる収益化を目指してまいります。

沖縄での事業展開

沖縄は、アジアのハブ地点という立地的好条件・才能豊かな人材・豊かな自然といった環境に恵まれており、コンテンツを一大産業に育て上げることのできる素地は十分にあるものと考えており、平成24年5月に株式会社沖縄ゴンゾを設立し、今後、積極的に事業展開を図ってまいります

フランチャイズ展開

上記の「アフロサムライ」の他にも、当社が保有する有力作品について、多角的フランチャイズ展開を実施することにより、作品を更に大きく成長させるとともに収益化を狙ってまいります。その一例といたしましては、黒澤明監督の映画「七人の侍」公開50周年を記念として制作された「SAMURAI 7」の舞台化が平成20年に実現し、好評により再演も実施しており、更に、パチスロが平成23年に発売されております。また、山田風太郎原作の代表作「甲賀忍法帖」を原作にした講談社原作の人気漫画「バジリスク」のアニメ化作品「バジリスク ～甲賀忍法帖～」のパチンコが平成19年に発売されており、また、パチスロも平成21年に発売され、その第2弾が株式会社ユニバーサルエンターテインメントの一押し機種として平成24年に発売される予定となっております。また、平成15年に放映された世界的人気作品

「LASTEXILE」の続編となる「LASTEXILE-銀翼のファム-」を平成23年に送り出し、様々なイベント開催、グッズ販売、出版など多角的な展開を進めております。

資本増強の推進

アニメーション事業への経営資源の集中、コスト削減、及び営業体制の強化等により、前事業年度に引き続き、当事業年度においても営業損益及び当期損益で黒字を計上するなど、収益基盤の安定化に成功しております。しかしながら、事業再構築のための資金調達は依然として必要不可欠であり、引き続き資本増強を実現するべく推進しております。ただし、今後の資金増強については、相手先との最終的な合意が得られていない部分があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映していません。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資有価証券に含まれております匿名組合出資金については、匿名組合損益のうち持分相当額部分を「営業損益」に計上し、同額を匿名組合出資金に加減算することにより評価しております。

また、投資事業有限組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、組合の収益及び費用を当社の出資持分割合に応じて計上するとともに純損益の持分相当額を加減算して評価しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～15年

車両運搬具 2年

器具備品 3年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づく定額法を採用しております。

コンテンツ著作権

法人税法に定める特別な償却方法と同様の償却方法により2年で償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常のリース賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(1) 前事業年度において、有形固定資産の表示については間接控除形式で表示しておりましたが、当事業年度から直接控除形式に変更しております。

なお、当事業年度を、前年度と同様の形式により表示した場合の金額は以下の通りであります。

建物及び構築物	1,640 千円
減価償却累計額	563 千円
建物及び構築物（純額）	1,076 千円
器具備品	76,475 千円
減価償却累計額	73,928 千円
器具備品（純額）	2,546 千円
その他	1,318 千円
減価償却累計額	1,215 千円
その他（純額）	103 千円

(2) 前事業年度において、区分掲記しておりました有形固定資産の「車両運搬具」（当事業年度103千円）については、金額的重要性が乏しいため、当事業年度から有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において有形固定資産の「車両運搬具」に表示していた0千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、区分掲記しておりました無形固定資産の「電話加入権」（当事業年度1,422千円）については、金額的重要性が乏しいため、当事業年度から無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において無形固定資産の「電話加入権」に表示していた1,422千円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産

有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	76,908千円	75,707千円

2 担保資産

担保資産の内容と金額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	8,985千円	185千円
売掛金	21,935千円	3,935千円
コンテンツ版權	- 千円	- 千円
合計	30,921千円	4,121千円

担保に係る債務の金額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期借入金	330,001千円	330,001千円

3 返済期日を経過した借入金

前事業年度(平成23年3月31日)

返済期日を経過した借入金現時点(平成23年5月24日時点)で、1,698百万円の借入金の返済期日を経過しており、平成21年4月以降、当該借入金に対して年率約14%の遅延損害金が発生しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

返済期日を経過した借入金現時点(平成24年5月22日時点)で、2,050百万円の借入金の返済期日を経過しており、平成21年4月以降、返済期日を経過した借入金に対して年率約14%の遅延損害金が発生しております。

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
支払利息		957千円		23,966千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は0.03%、一般管理費に関する費用のおおよその割合は 99.97% であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
役員報酬		27,799千円		30,337千円
給与手当		103,385千円		85,353千円
法定福利費		14,257千円		14,041千円
支払手数料		25,816千円		13,970千円
減価償却費		9,255千円		8,961千円
支払報酬		19,622千円		11,858千円
租税公課		6,222千円		15,828千円

3 投資有価証券評価損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
フッズエンタテインメント株式会社 株式		500千円		- 千円
WANGYOU MEDIA LIMITED 株式		470千円		- 千円
ジャパンエンターテインメント投資事業有限責任組合		61,178千円		30,862千円
コンテンツファーム投資事業有限責任組合		- 千円		6,161千円
GDHエンターテインメントファン ド1号匿名組合		- 千円		13,543千円
合計		62,148千円		50,566千円

4 固定資産除去損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
建物及び構築物		1,805千円		- 千円
器具備品		- 千円		4千円
合計		1,805千円		4千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

[次へ](#)

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

サーバー及び周辺機器等(器具備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前事業年度(平成23年3月31日)

	器具備品
取得価額相当額	60,672千円
減価償却累計額相当額	50,580千円
減損損失累計額相当額	10,091千円
期末残高相当額	- 千円

当事業年度(平成24年3月31日)

	器具備品
取得価額相当額	9,648千円
減価償却累計額相当額	3,340千円
減損損失累計額相当額	6,308千円
期末残高相当額	- 千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	5,581千円	170千円
1年超	170千円	- 千円
合計	5,751千円	170千円

リース資産減損勘定期末残高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	5,895千円	170千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	28,732千円	5,629千円
リース資産減損勘定の取崩額	32,617千円	5,725千円
支払利息相当額	399千円	213千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式24,122千円、関連会社株式9,600千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式24,122千円、関連会社株式9,600千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
(流動資産)		
一括償却資産	56千円	41千円
貸倒引当金	74,543千円	64,298千円
小計	74,600千円	64,339千円
評価性引当額()	74,600千円	64,339千円
繰延税金資産(流動)計	千円	千円
(固定資産)		
繰越欠損金	4,639,699千円	4,210,099千円
コンテンツ著作権修正	24,991千円	2,225千円
貸倒引当金	29,392千円	18,532千円
特別目的会社に対する立替金の減損	139,437千円	千円
匿名組合出資損失修正	29,785千円	千円
未上場株式評価損	6,260千円	671千円
固定資産減損額	20,969千円	12,285千円
関連会社株式評価損	87,704千円	76,819千円
リース資産減損損失	2,399千円	60千円
小計	4,980,640千円	4,320,695千円
評価性引当額()	4,980,640千円	4,320,695千円
繰延税金資産(固定)計	千円	千円
繰延税金資産合計	千円	千円

(2) 繰延税金負債

該当事項はありません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.92%	0.44%
住民税均等割等	4.11%	0.99%
評価性引当額の増減	37.25%	38.60%
税効果会計適用後の法人税の負担率	9.47%	3.52%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業に解消が見込まれる一時差異については、38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更による、影響はございません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	11,571.25円	11,066.76円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	2,704,698	2,586,778
普通株式に係る事業年度末の純資産額(千円)	2,704,698	2,586,778
1株当たり純資産額の算定に用いられた事業年度末の普通株式の数(株)	233,743	233,743

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	163.30円	504.48円
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益(千円)	38,170	117,920
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	38,170	117,920
普通株式の期中平均株式数(株)	233,743	233,743
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数2,099個)	新株予約権(新株予約権の数1,944個)

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権は存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	フッズエンタテイメント株式会社	50
		WANGYOU MEDIA LIMITED	380,280
合計		380,330	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	匿名組合出資金	27,836
		投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	89,144
合計			116,980

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 及び減損 損失累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期 末残高 (千円)
有形固定資産							
建物及び構築物	1,640	-	-	1,640	563	358	1,076
車両運搬具	2,058	413	1,153	1,318	1,215	310	103
器具備品	76,699	2,177	2,402	76,475	73,928	1,681	2,546
有形固定資産計	80,398	2,591	3,556	79,433	75,707	2,350	3,726
無形固定資産							
ソフトウェア	162,249	20,192	-	182,441	154,822	7,312	27,619
コンテンツ著作権	5,765,912	199,492	-	5,965,404	5,796,605	92,311	168,799
コンテンツ著作権仮勘定	90,016	106,220	196,237	-	-	-	-
電話加入権	1,422	-	-	1,422	-	-	1,422
無形固定資産計	6,019,599	325,905	196,237	6,149,268	5,951,427	99,623	197,840

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
コンテンツ著作権・・・アニメーション作品の完成 199,492千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。
コンテンツ著作権仮勘定・・・コンテンツ著作権へ振替 196,237千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	229,065	-	23,024	7,458	198,583

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	153
預金	
普通預金	31,418
計	31,418
合計	31,572

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ミレニアムパートナーズ	132,880
株式会社 I Ndi G O	51,531
YAMATO S.r.l.	20,098
株式会社ディー・エル・イー	18,495
その他	167,085
合計	390,090

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
298,439	540,179	448,528	390,090	53.48	233.26

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

仕掛品

品名	金額(千円)
社内制作コンテンツ	110,722
合計	110,722

立替金

相手先	金額(千円)
有限会社イズミプロジェクト	31,168
有限会社サムライプロジェクト	21,652
アフロサムライプロジェクト	13,748
その他	20,055
合計	86,624

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
株式会社フューチャービジョンミュージック	20,000
株式会社ゴンジーノ	4,122
計	24,122
(関連会社株式)	
株式会社 I Ndi G O	9,600
計	9,600
合計	33,722

長期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社ウス	52,000
合計	52,000

敷金及び保証金

銘柄	金額(千円)
(敷金)	
株式会社小泉	14,174
株式会社福智	4,645
株式会社定石	125
有限会社大道	22
株式会社イチヨシ	10
計	18,976
(保証金)	
株式会社証券だいこうビジネス	1,000
計	1,000
合計	19,976

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ランドッグ・スタジオ	37,866
株式会社グラフィニカ	28,977
高 恵羅	14,948
有限会社楽音舎	12,226
有限会社スタジオ・イースター	10,421
その他	122,307
合計	226,747

関係会社短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社フューチャービジョンミュージック	35,092
株式会社ゴンジーノ	3,195
合計	38,287

1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社りそな銀行	964,986
株式会社三菱東京UFJ銀行	324,456
商工組合中央金庫	251,100
株式会社三井住友銀行	216,780
株式会社東京都民銀行	160,000
株式会社日本政策投資銀行	82,300
その他	50,600
合計	2,050,223

未払金

相手先	金額(千円)
株式会社レコフ	64,485
モルガンスタンレークレジットプロダクションジャパン	59,457
その他	324,028
合計	447,971

未払費用

相手先	金額(千円)
(未払利息)	
株式会社りそな銀行	88,365
株式会社INDIGO	65,038
株式会社三菱東京UFJ銀行	20,874
その他	31,138
合計	205,415

前受金

相手先	金額(千円)
イクイティピクチャーズ・ジャパン合同会社	44,100
株式会社セガ	25,200
東映アニメーション株式会社	17,325
株式会社エイベックスエンタテインメント	16,800
その他	12,169
合計	115,594

預り金

相手先	金額(千円)
製作委員会	4,334
その他	30,533
合計	34,867

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社INDIGO	330,001
合計	330,001

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新株交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.gonzo.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第12期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第13期中(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)を平成23年12月27日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

株式会社ゴンゾ

取締役会 御中

才和有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 原 健 人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 野 村 光 裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴンゾの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続きが実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明をするためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゴンゾ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に評しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当事業年度末現在、債務超過の状況にあり、銀行借入金の一部について期限の利益を喪失していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映していない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

株式会社ゴンゾ

取締役会 御中

才和有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 原 健 人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 野 村 光 裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴンゾの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続きが実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明をするためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゴンゾの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に評しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当事業年度末現在、債務超過の状況にあり、銀行借入金の一部について期限の利益を喪失していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映していない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。